



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

DAISHI HOKUETSU INTERIM REPORT 2019

2020年3月期 中間ディスクロージャー誌

地域とともに。

— A part of the community.



プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ プロフィール

本店所在地 長岡市大手通二丁目 2 番地 14
本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
設立 2018 年 (平成 30 年) 10 月 1 日
資本金 300 億円
上場証券取引所 東京証券取引所 (証券コード: 7327)

(2019 年 9 月 30 日現在)

第四銀行 プロフィール

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
創立 1873 年 (明治 6 年) 11 月 2 日
総資産 5 兆 9,219 億円
資本金 327 億円
店舗数 122 店舗・駐在員事務所 1 カ所 (上海)
新潟県内 113 店舗
(うち出張所 5 カ所、仮想店舗 3 店舗)
新潟県外 9 店舗

(2019 年 9 月 30 日現在)



北越銀行 プロフィール

本店所在地 長岡市大手通二丁目 2 番地 14
創業 1878 年 (明治 11 年) 12 月 20 日
総資産 2 兆 9,335 億円
資本金 245 億円
店舗数 84 店舗
新潟県内 79 店舗
新潟県外 5 店舗

(2019 年 9 月 30 日現在)



Contents

第四北越フィナンシャルグループについて	2
地域密着型金融への取り組み	5
資料編 (第四北越フィナンシャルグループ)	11
資料編 (第四銀行)	35
資料編 (北越銀行)	89

第四北越フィナンシャルグループのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク

地元「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色（こがねいろ）**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色（こんぺきいろ）**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々を稲穂にイメージしてデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを象徴。



コーポレートカラー

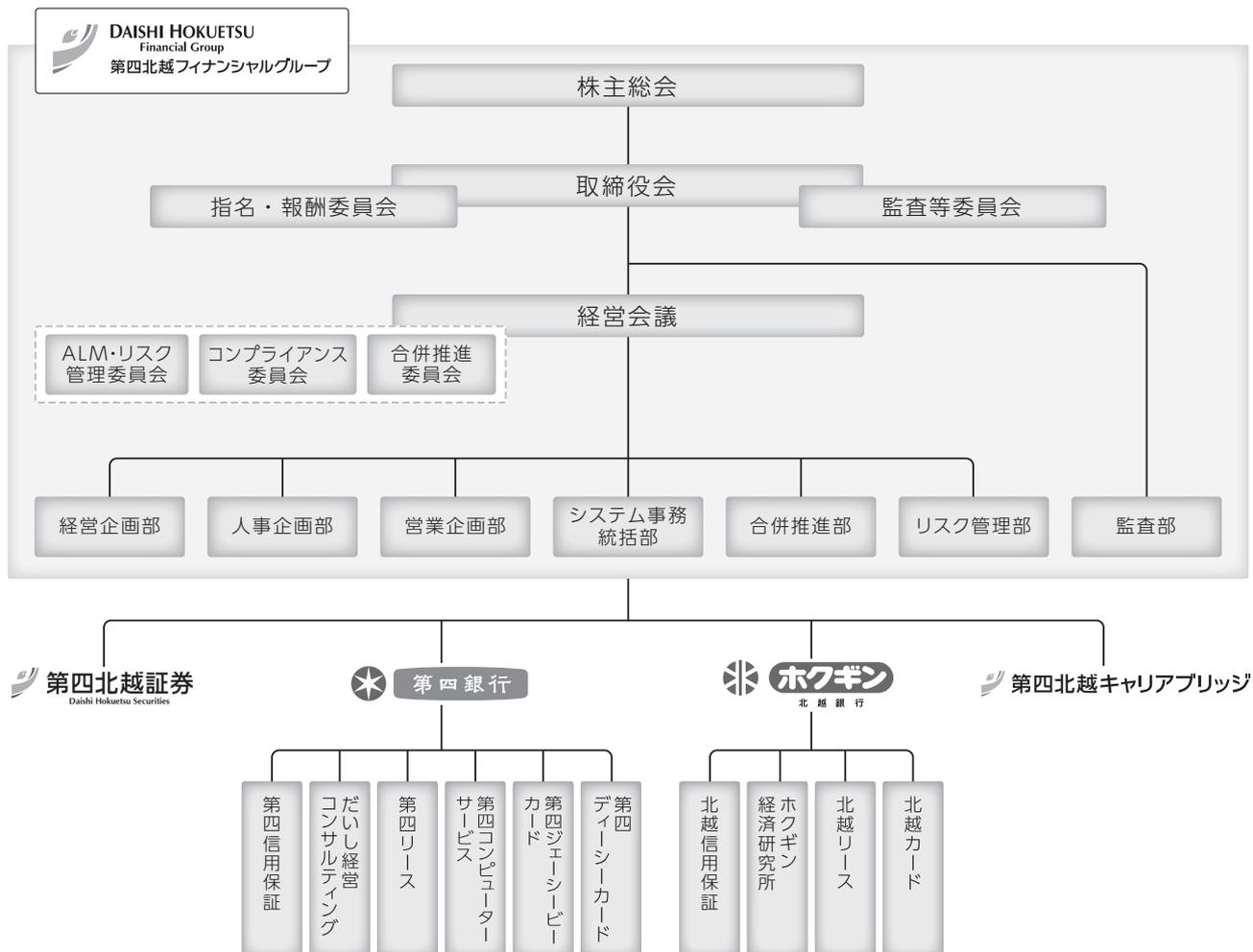
紺碧色（こんぺきいろ）

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2019年10月1日現在)



第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2019年10月1日現在)

	代表取締役会長 佐藤 勝 弥		代表取締役社長 並木 富士雄
	取締役 長谷川 聡		取締役 広川 和 義
	取締役 渡 邊 卓 也		取締役 小 原 清 文
	取締役 高 橋 信		取締役 殖 栗 道 郎
	取締役(監査等委員) 河 合 慎 次 郎		社外取締役(監査等委員) 増 田 宏 一
	社外取締役(監査等委員) 福 原 弘		社外取締役(監査等委員) 小 田 敏 三
	社外取締役(監査等委員) 松 本 和 明		

* 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、および松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

グループ企業の状況

(2019年10月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	子会社における 間接所有を含めた 当社議決権比率
株式会社 第四銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業務	1873年 11月2日	327億円	100.0%
株式会社 北越銀行 長岡市大手通二丁目2番地14	銀行業務	1878年 12月20日	245億円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町3-8-26	証券業務	1952年 8月8日	6億円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通1丁目2番25号(北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1(富宥社ビル3F)	信用保証業務	1978年 10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原2-13-23(長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
だいし経営コンサルティング 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1(富宥社ビル2F)	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	1984年 6月8日	2,000万円	100.0%
株式会社 ホクギン経済研究所 長岡市表町3-2-1(表町ビル1F)	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月1日	3,000万円	50.0%
第四リース 株式会社 新潟市中央区明石2-2-10	総合リース業務	1974年 11月11日	1億円	26.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白1-9-20(北越東ビル5F)	総合リース業務	1982年 11月1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡1-1-17(第四銀行事務センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし 上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年 11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし 上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白1-9-20(北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月1日	2,045万円	100.0%

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

両行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展への貢献を目指してまいります。

I 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の支援を積極的に行っています

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

両行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期



両行では、技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

両行共同での取り組みとして、創業や新事業をお考えの皆さまに向けた各種セミナーを積極的に開催しています。

第四銀行では、グループ会社であるだいし経営コンサルティング株式会社と連携し、新潟県内で創業(第二創業を含む)予定のお客さま、創業期から成長期にあるお客さまを一貫してご支援するプログラムである「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」をご提供しています。また、北越銀行では、「創業応援ローン」や各種公的支援制度等を活用し、創業・新事業開拓を支援しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、 制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会・ビジネスマッチング、 「ブリッジにいがた」の活用
情報・相談環境	助成金情報、 JETROの海外情報提供

成長期



両行では、環境・健康・農業・観光などを成長分野と位置づけ、商談会やビジネスマッチングなど、お客さまの販路拡大に向けたさまざまな支援策を実施しています。

県内はもちろん、県外や海外での商談会、ビジネスサポートにも積極的に取り組んでいるほか、各種ファンドを活用した資金調達支援、事業の高付加価値化に向けたセミナーなどを開催しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
人材の確保	外部機関との連携による 人材マッチング、人材育成
資金調達・ リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、 デリバティブ・金利スワップ
商品開発・ 高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、 産学連携、経営全般)



商談会・セミナーの様子

安定期



両行では、本部に専門のスタッフを配置し、お客様のニーズへの対応力強化に努めるとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客様の経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債、売掛債権・動産担保融資(ABL)など、お客様のニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。



「地域の安全見守り私募債(SDGs私募債)」ご案内



「新潟の魅力発信応援私募債(SDGs私募債)」ご案内

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関と連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、私募債、流動化、ABLなど多様な資金調達



「みらい応援私募債」ご案内

低迷期・再生期



両行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

Ⅱ 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

両行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

両行では、お客さまから、新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談や、お申し込みを受け付けた場合は真摯に対応しています。

ご相談や、お申し込みを受け付けた場合には、決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

他の金融機関から、お借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

両行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するよう努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

両行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況 (2019年度上期、第四銀行)

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数	3,392
新規融資件数	12,671
保証契約を変更した件数	30
保証契約を解除した件数	191
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	26.77%

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況 (2019年度上期、北越銀行)

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数	1,652
新規融資件数	6,667
保証契約を変更した件数	24
保証契約を解除した件数	220
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	24.78%

事業性評価に向けた取り組み

両行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の实体经济の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

「技術協力室」によるサポート

北越銀行では、地元のものづくりを支援するため、1983年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。

また、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。



技術協力室顧問 柳 和久
【プロフィール】
長岡技術科学大学
名誉教授
(公社)精密工学会
正会員
(公財)三豊科学技術振興協会
評議員
(NPO)長岡産業活性化協会
理事
長岡技術者協会
名誉会員
長岡工業高専技術協力会
個人会員

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越フィナンシャルグループでは、地方創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

2019年度も、小千谷市、新発田市、上越市において、新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を実施し、社員の方々との交流を深めるとともに、県内企業への理解と、地元就職率の向上に取り組みました。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

【2019年度実績】

	協力企業数	参加学生数
小千谷市	4社	39名
新発田市	4社	23名
上越市	4社	39名

寄付型私募債

両行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、寄付型私募債に取り組んでいます。

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の総合戦略への取り組みを支援するため、自治体等へ金銭寄付を行う私募債や、地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する私募債により、地域の活性化を支援しています。



寄付金贈呈式

RPAの導入

第四銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。導入済みのRPAは、RPAテクノロジーズ株式会社の「BizRobo!」で、ロボット開発は第四コンピューターサービス株式会社が行っています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、働き方改革を進めていきます。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行 ホームページアドレス
<https://www.daishi-bank.co.jp/>



北越銀行 ホームページアドレス
<https://www.hokuetsubank.co.jp/>



セミナーによる情報発信

両行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

〈セミナーのテーマ一例〉

- 経済産業省の補助金活用セミナー
ものづくり補助金や省エネ補助金、軽減税率対策補助金のご紹介
- IoT×働き方改革最前線セミナー
生産性改革への取り組みやIoT・AIの活用方法について、最新事例を交えてご紹介
- メガFTA対策セミナー
FTA(自由貿易協定)への理解を深めるとともに、そのメリットを最大限に活用する方法をご紹介

金融円滑化に向けた取り組み

2013年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、第四銀行、北越銀行では、引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、金融の円滑化に向けた取り組みを全行を挙げて推進していきます。

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041151

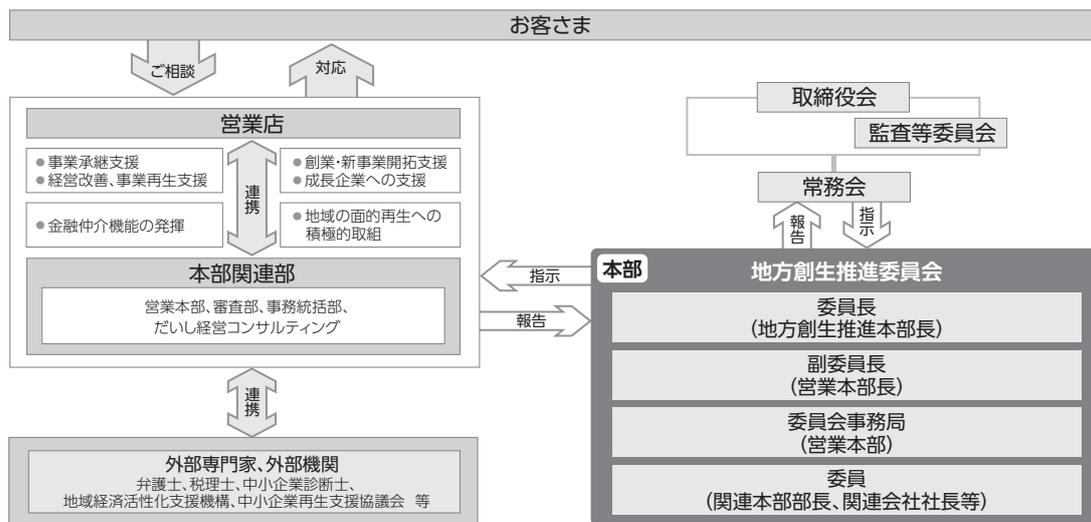
受付時間：平日／9：00～17：00
 (銀行休業日・祝日を除きます)

〈第四銀行〉

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取り組み方針を役員に周知徹底し、方針に基づいた全行的な体制を構築してまいります。
- 地方創生推進本部長を委員長とした「地方創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、常務会等へ報告します。
- 常務会等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた体制整備を適時・適切に指示するなど、銀行全体で問題を共有し改善に努めてまいります。
- 営業店と本部が一体となってコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、営業店と本部が連携するだけでなく、経営支援に関わる本部（営業本部、審査部、事務統括部、だいし経営コンサルティング）が連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う体制をとっております。
- 全行的なコンサルティング能力向上を図るため、研修やセミナーを積極的に開催し、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材を育成してまいります。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する第四銀行の体制】



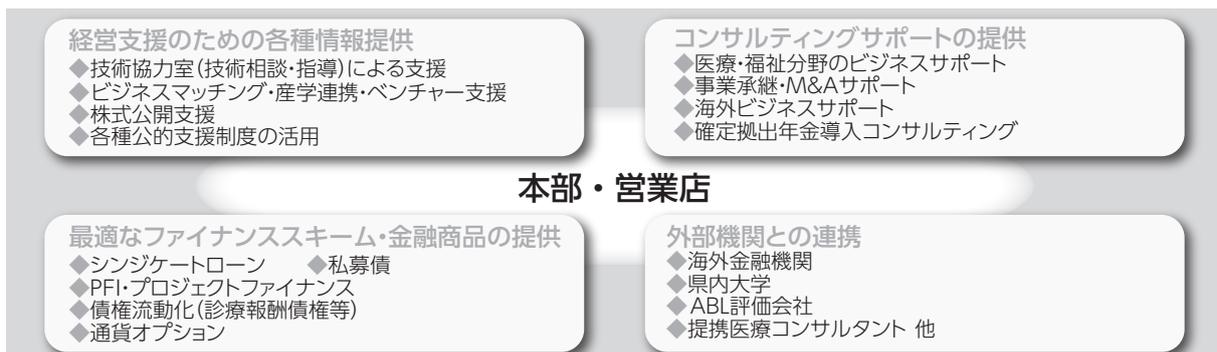
〈北越銀行〉

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢

- お客さまの事業、資本等の状況を把握・理解し、課題を想定・抽出してお客さまと共有、解決策をともに考え行動する「総合的コンサルティング」を展開してまいります。
- お客さまのニーズ・課題へのタイムリーな対応を行うことで、一層のリレーション強化に努めています。
- 経営相談については、本部と営業店が一体となってお客さまの状況に応じた最適な支援方法を検討していくとともに、本部の担当者がお客さまを直接訪問し、ヒアリングや意見交換などを実施しています。
- 創業・新事業開拓や事業承継など、お客さまの課題解決に向けて、外部機関や専門家等との連携を強化しています。
- 人材育成については、海外や外部機関への派遣による専門的な人材の育成、外部講師による研修及び本部担当者による地区別勉強会（米百俵塾）の実施により、行員の能力向上に取り組んでいます。
- お客さまセミナー、商談会、カンファレンス等におけるアンケートやヒアリングを通じて、お客さまの意見や評価を分析し、サービスを改善していくことで利便性の向上に努めてまいります。

【お客さまのライフステージに応じた各種ソリューション】

北越銀行では、お客さまとのリレーションシップを活かしながら、ライフステージに応じた事業経営のサポートを行っています。



〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)		株式の状況	
2019年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	12	資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	25
決算の状況(連結)		組 織	
監査証明、中間連結貸借対照表	13	従業員の状況	25
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14	自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
中間連結株主資本等変動計算書	15	I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	26
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16	II. 定量的開示事項(連結)	27～34
注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)	17～23		
リスク管理債権(連結)			
リスク管理債権の状況	24		

2019年度中間期の業績概要

2019年度中間期の国内経済は、輸出を中心に弱さが長引いていたものの、個人消費は持ち直しの動きが続いたほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続いた結果、全体としては緩やかに回復を続ける展開となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、輸出・生産に弱さがみられたものの、設備投資は増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となった結果、全体としては緩やかに回復を続けました。

このような金融経済環境のもと、当社グループでは、重要経営課題である「地域経済の活性化」「収益力の強化」「経営の効率化」に向けて、第一次中期経営計画の3つの基本戦略「金融

仲介機能及び情報仲介機能の向上」「経営の効率化」「グループ管理態勢の高度化」を掲げ、当社グループ役職員が一丸となって取り組んでまいりました結果、2019年度中間期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金残高は7兆1,699億円、貸出金残高は5兆104億円、有価証券残高は2兆4,530億円となりました。

損益の状況につきましては、資金利益に318億円、役務取引等利益に94億円、その他業務利益に73億円計上したことにより、連結粗利益は486億円となりました。営業経費に350億円、貸倒償却引当費用に50億円、株式等関係損益に28億円計上したこと等により、経常利益は130億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は86億円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

連結会計年度	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	75,085	118,007
連結経常利益	13,041	16,706
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	56,844
連結中間包括利益	6,616	—
連結包括利益	—	37,353
連結純資産額	433,372	429,073
連結総資産額	8,889,998	8,950,224
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.66	9.54

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 当社は、2018年10月1日設立のため、2018年度中間連結会計期間以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 当社は、2018年10月1日付で株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社第四銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社第四銀行の2018年度の連結経営成績を基礎に、株式会社北越銀行の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	1,151,406
コールローン及び買入手形	1,402
買入金銭債権	13,196
商品有価証券	3,596
金銭の信託	1,999
有価証券	2,453,040
貸出金	5,010,469
外国為替	14,750
その他資産	166,799
有形固定資産	53,683
無形固定資産	15,309
退職給付に係る資産	3,203
繰延税金資産	5,145
支払承諾見返	19,148
貸倒引当金	△23,154
資産の部合計	8,889,998

■ 負債の部

預金	7,169,987
譲渡性預金	236,847
コールマネー及び売渡手形	2,158
売現先勘定	82,166
債券貸借取引受入担保金	380,598
借入金	453,685
外国為替	424
その他負債	89,184
賞与引当金	2,304
退職給付に係る負債	7,375
役員退職慰労引当金	29
睡眠預金払戻損失引当金	2,590
システム解約損失引当金	457
偶発損失引当金	1,109
特別法上の引当金	11
債務保証損失引当金	186
繰延税金負債	3,120
再評価に係る繰延税金負債	5,239
支払承諾	19,148
負債の部合計	8,456,626

■ 純資産の部

資本金	30,000
資本剰余金	87,671
利益剰余金	264,641
自己株式	△1,038
株主資本合計	381,275
その他有価証券評価差額金	43,845
繰延ヘッジ損益	△10,913
土地再評価差額金	6,424
退職給付に係る調整累計額	△5,261
その他の包括利益累計額合計	34,094
新株予約権	767
非支配株主持分	17,234
純資産の部合計	433,372
負債及び純資産の部合計	8,889,998

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	75,085
資金運用収益	34,935
(うち貸出金利息)	23,660
(うち有価証券利息配当金)	10,956
役務取引等収益	13,914
その他業務収益	18,360
その他経常収益	7,874
経常費用	62,044
資金調達費用	3,071
(うち預金利息)	535
役務取引等費用	4,500
その他業務費用	10,982
営業経費	35,010
その他経常費用	8,479
経常利益	13,041
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	46
固定資産処分損	25
減損損失	20
税金等調整前中間純利益	12,995
法人税、住民税及び事業税	5,493
法人税等調整額	△1,477
法人税等合計	4,015
中間純利益	8,979
非支配株主に帰属する中間純利益	354
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	8,979
その他の包括利益	△2,362
その他有価証券評価差額金	2,648
繰延ヘッジ損益	△5,255
退職給付に係る調整額	244
中間包括利益	6,616
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	6,425
非支配株主に係る中間包括利益	190

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,667	258,756	△1,336	375,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,738		△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,624		8,624
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		3		301	304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3	5,885	298	6,186
当中間期末残高	30,000	87,671	264,641	△1,038	381,275

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,032	△5,657	6,424	△5,505	36,292	637	17,054	429,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,624
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,813	△5,255		244	△2,198	129	180	△1,888
当中間期変動額合計	2,813	△5,255	—	244	△2,198	129	180	4,298
当中間期末残高	43,845	△10,913	6,424	△5,261	34,094	767	17,234	433,372

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,995
減価償却費	2,619
減損損失	20
貸倒引当金の増減(△)	2,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
偶発損失引当金の増減(△)	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△398
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	186
資金運用収益	△34,935
資金調達費用	3,071
有価証券関係損益(△)	△4,916
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0
為替差損益(△は益)	△3
固定資産処分損益(△は益)	25
商品有価証券の純増(△)減	314
貸出金の純増(△)減	55,324
預金の純増減(△)	△7,478
譲渡性預金の純増減(△)	△42,583
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,805
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,283
コールローン等の純増(△)減	6,589
コールマネー等の純増減(△)	△30,941
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,930
外国為替(資産)の純増(△)減	4,911
外国為替(負債)の純増減(△)	△331
資金運用による収入	37,382
資金調達による支出	△3,189
その他	19,028
小計	15,882
法人税等の支払額	△3,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△466,022
有価証券の売却による収入	356,307
有価証券の償還による収入	147,730
金銭の信託の増加による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△728
無形固定資産の取得による支出	△2,573
有形固定資産の売却による収入	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,740
非支配株主への配当金の支払額	△10
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,147,967

注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な会社名
 株式会社第四銀行、株式会社北越銀行
 (連結範囲の変更)
 第四北越キャリアプリッジ株式会社は2019年5月24日付で設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 4社
 だいいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 だいいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法による評価方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年~50年
 その他 2年~20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年~9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び本部関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,314百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、将来予定している株式会社第四銀行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち両行の負担額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 債務保証損失引当金の計上基準

第四銀行職員持株会専用信託への債務保証に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (19) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社の子会社である株式会社第四銀行は、2015年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、2018年10月1日付の共同株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともにE-ship信託財産が当社に移管されました。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当社が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、14百万円、2千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 395百万円

(4) 債務保証損失引当金の計上

従持信託は、1年以内に信託期間の終了が見込まれ、従持信託が借入債務を返済できず、当社が弁済する可能性が予想されるため、損失見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 477百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,027百万円
延滞債権額 65,953百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 3,510百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,794百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 78,285百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,169百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 976,550百万円
その他資産 41百万円
計 976,592百万円
担保資産に対応する債務
預金 46,733百万円
売現先勘定 82,166百万円
債券貸借取引受入担保金 380,598百万円
借入金 444,445百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,219百万円
金融商品等差入担保金	23,755百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,453百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,829,317百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,743,828百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社第四銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 83,923百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 138,416百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 232百万円
株式等売却益 5,731百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 16,098百万円
退職給付費用 862百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,417百万円
貸倒引当金繰入額 3,472百万円
株式等売却損 2,358百万円
株式等償却 560百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 45,942 | — | — | 45,942 | |
| 合計 | 45,942 | — | — | 45,942 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 356 | 1 | 57 | 300 (注)1,2,3 | |
| 合計 | 356 | 1 | 57 | 300 | |
- (注)1.普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当社株式47千株が含まれております。
2.普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当社株式2千株が含まれております。
3.普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による譲渡 10千株
職員持株会専用信託による当社株式の売却による減少 45千株
単元未満株式の買取請求による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	767		
合計			—	—	—	767		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	2,738	60.00	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日取締役会	普通株式	2,739	利益剰余金	60.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金0百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,151,406百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△3,439百万円
現金及び現金同等物	1,147,967百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	79
1年超	181
合計	260

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	202
1年超	387
合計	590

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(※1)
(1)現金預け金	1,151,406	1,151,406	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	64,170	65,454	1,283
その他有価証券	2,380,012	2,380,012	—
(3)貸出金	5,010,469		
貸倒引当金(※2)	△22,142		
	4,988,326	5,033,334	45,007
資産計	8,583,917	8,630,209	46,291
(1)預金	7,169,987	7,170,143	△156
(2)譲渡性預金	236,847	236,848	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	380,598	380,598	—
(4)借入金	453,685	453,689	△4
負債計	8,241,118	8,241,280	△161
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,400	1,400	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,899)	(14,960)	△61
デリバティブ取引計	(13,498)	(13,559)	△61

(※1) 差額は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。
なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	4,488
②組合出資金等(※3)	4,470
合計	8,958

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62,029	63,292	1,263
	社債	2,051	2,072	21
	小計	64,080	65,364	1,284
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	90	89	△0
	小計	90	89	△0
合計		64,170	65,454	1,283

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,188	53,301	44,886
	債券	1,287,634	1,262,004	25,630
	国債	608,184	589,007	19,176
	地方債	420,038	415,586	4,452
	社債	259,410	257,410	2,000
	その他	551,709	509,185	42,524
	うち外国債券	419,376	391,433	27,943
小計	1,937,532	1,824,490	113,041	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,701	47,433	△8,732
	債券	93,854	94,454	△599
	国債	11,375	11,548	△172
	地方債	21,529	21,550	△21
	社債	60,949	61,354	△405
	その他	310,267	348,478	△38,211
	うち外国債券	9,052	9,070	△17
小計	442,822	490,366	△47,543	
合計		2,380,355	2,314,857	65,497

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,279百万円(うち株式560百万円、債券719百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭的信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	65,497
その他有価証券	65,497
その他の金銭的信託	—
(△)繰延税金負債	19,868
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	45,629
(△)非支配株主持分相当額	1,783
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	43,845

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	101,110	92,978	2,423	2,423
	受取変動・支払固定	131,110	122,978	△950	△950
	金利オプション				
	売建	2,002	2,000	△0	△0
買建	2,005	2,000	0	△35	
合計		—	—	1,473	1,438

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	9,230	8,995	20	20
	為替予約				
	売建	96,198	477	△145	△145
	買建	5,798	—	57	57
	通貨オプション				
売建	298,281	214,197	△3,445	45,937	
買建	298,280	214,197	3,445	△41,250	
合計		—	—	△66	4,620

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	14,960	—	△208	—
	買建	14,960	—	208	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価 証券・貸出金			
	受取変動・支払固定		112,162	103,960	△15,092
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		3,000	3,000	△1
	受取変動・支払固定		8,445	253	△59
合計			—	—	△15,153

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（２）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価 証券・貸出金	54,406	31,379	193
	合 計	—	—	—	193

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（３）株式関連取引

該当事項はありません。

（４）債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	2019年度中間期
営業経費	169百万円

2. スtock・オプションの内容

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、第四銀行取締役10名 第四銀行執行役員6名、北越銀行取締役9名 北越銀行執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの 付与数(注1)	当社普通株式 65,900株
付与日	2019年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月30日～2049年7月29日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,571円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四銀行、株式会社北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの概ね8割を占める「銀行業」のほか重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。「銀行業」は主に預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	62,311	10,518	1,873	74,704	2,140	76,844	△1,758	75,085
セグメント間の内部経常収益	2,097	181	5	2,284	5,978	8,263	△8,263	—
計	64,408	10,700	1,878	76,988	8,119	85,107	△10,022	75,085
セグメント利益	14,018	375	441	14,835	4,243	19,079	△6,038	13,041
セグメント資産	8,855,476	64,936	19,348	8,939,762	360,830	9,300,592	△410,593	8,889,998
セグメント負債	8,443,336	47,309	8,506	8,499,153	23,201	8,522,355	△65,728	8,456,626
その他の項目								
減価償却費	2,465	132	12	2,610	40	2,650	△31	2,619
資金運用収益	37,028	104	117	37,250	3,598	40,849	△5,914	34,935
資金調達費用	3,051	83	2	3,137	7	3,145	△73	3,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,064	179	7	3,251	10	3,262	39	3,301

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,758百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,630百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△6,038百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△410,593百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△65,728百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△31百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,644	20,944	10,416	18,080	75,085

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり純資産額)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	9,100円44銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	433,372百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,002百万円
(うち新株予約権)	767百万円
(うち非支配株主持分)	17,234百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	415,369百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	45,642千株
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式を含めております。	
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	2千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	189.06円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,624百万円
普通株式の期中平均株式数	45,615千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	188.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	200千株
うち新株予約権	200千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。	
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は24千株であります。	

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月27日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社第四銀行が保有する第四証券株式会社(以下、「第四証券」)の全株式を現物配当により取得することを決定し、2019年10月1日に実施いたしました。これにより、第四証券は当社が直接保有する完全子会社となりました。

なお、第四証券は2019年10月1日付で「第四北越証券株式会社」へ商号を変更しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	2,027
(2) 延滞債権額	65,953
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	3,510
(4) 貸出条件緩和債権額	6,794
リスク管理債権額 計	78,285

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2019年度中間期
資本金	30,000
発行済株式総数	45,942

(注) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

株式の所有者別内訳

(2019年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況	
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	32	1,352	179	2	12,046	13,683	
所有株式数 (単元)	3	180,480	3,633	111,468	59,963	2	100,106	455,655	株 377,478
割合(%)	0.00	39.60	0.79	24.46	13.15	0.00	21.96	100	

(注) 1. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 自己株式286,616株は「個人その他」の欄に2,866単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株含まれております。

大株主の状況(上位10社)

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,840千株	6.22%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,777	3.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALSADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	889	1.94
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	852	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	848	1.85
第四銀行職員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	804	1.76
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	687	1.50
計		12,186	26.69

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,840千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,777千株

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	1,893	4.12

組 織

従業員の状況

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
従業員数	7人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、株式会社第四銀行及び株式会社北越銀行からの出向者であります。

なお、各子会社からの兼務出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	378,535
うち、資本金及び資本剰余金の額	117,671
うち、利益剰余金の額	264,641
うち、自己株式の額(△)	1,038
うち、社外流出予定額(△)	2,739
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,261
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,261
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	767
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,085
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,085
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,624
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,840
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	394,592
コア資本に係る調整項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,640
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,640
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	2,226
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,873
自己資本	
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	381,718
リスク・アセット等(3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	3,773,387
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,494
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,059
うち、上記以外に該当するものの額	△1,434
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	177,425
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,950,813
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.66%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	124
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	53
9. 我が国の政府関係機関向け	209
10. 地方三公社向け	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	882
12. 法人等向け	70,623
13. 中小企業等向け及び個人向け	33,676
14. 抵当権付住宅ローン	4,276
15. 不動産取得等事業向け	18,329
16. 三月以上延滞等	392
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	379
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	4,444
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,444
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—
21. 上記以外	6,950
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその 他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	783
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,245
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金 融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—
(うち その他のエクスポージャー)	3,921
22. 証券化	215
(うち STC要件適用分)	—
(うち 非STC要件適用分)	215
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,125
(うち ルック・スルー方式)	5,125
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	720
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△42
合計	146,381

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	217
3. 短期の貿易関連偶発債務	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	5
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,674
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	666
(うち借入金の保証)	443
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	105
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	830
カレント・エクスポージャー方式	830
派生商品取引	830
外為関連取引	656
金利関連取引	159
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—
長期決済期間取引	—
SA-CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	3,511

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,017
中央清算機関向け	24

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
粗利益配分手法	7,097

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
総所要自己資本額	158,032

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
地域別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	9,857
国内	8,889,003	5,871,415	1,404,650	31,358	9,857
国外	506,443	84,543	359,867	6,673	—
業種別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	9,857
製造業	678,847	559,741	57,617	2,498	586
農業、林業	13,311	9,729	2,706	4	27
漁業	2,552	2,460	43	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,108	6,895	44	—	4
建設業	218,882	194,595	13,890	190	168
電気・ガス・熱供給・水道業	138,849	132,402	815	1,134	—
情報通信業	25,014	22,941	886	20	—
運輸業、郵便業	197,266	154,645	29,716	310	36
卸売業、小売業	507,054	441,467	30,639	12,438	2,930
金融業、保険業	2,624,163	1,180,105	120,636	19,238	100
不動産業、物品賃貸業	746,612	725,836	18,860	428	2,329
各種サービス業	381,051	353,424	14,368	391	628
国、地方公共団体	2,376,859	902,413	1,474,292	—	—
その他	1,477,873	1,269,299	—	1,371	3,044
残存期間別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	
1年以下	1,919,622	1,241,311	269,652	6,247	
1年超3年以下	1,002,895	627,191	355,330	7,408	
3年超5年以下	919,558	708,355	203,930	4,794	
5年超7年以下	642,821	481,303	150,144	4,705	
7年超	3,141,071	2,340,262	784,431	14,877	
期間の定めのないもの	1,769,478	557,535	1,029	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,814	960	9,774
個別貸倒引当金	11,724	1,655	13,379
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	20,538	2,614	23,153

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	11,724	1,655	13,379
国内	11,724	1,655	13,379
国外	—	—	—
業種別計	11,724	1,655	13,379
製造業	1,322	904	2,226
農業、林業	48	△13	35
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△5	3
建設業	577	132	709
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	85	22	107
運輸業、郵便業	131	318	449
卸売業、小売業	2,156	158	2,314
金融業、保険業	545	△520	25
不動産、物品賃貸業	608	104	712
各種サービス業	2,827	276	3,103
国、地方公共団体	—	—	—
その他	3,412	280	3,692

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
業種別計	12,122
製造業	1,719
農業、林業	82
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	85
建設業	1,293
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	35
運輸業、郵便業	86
卸売業、小売業	2,587
金融業、保険業	539
不動産、物品賃貸業	2,768
各種サービス業	1,910
国、地方公共団体	—
その他	1,012

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計
合計	1,389,510	7,499,462	8,888,972
0%	628,891	3,573,937	4,202,828
2%	—	38,975	38,975
4%	—	1,008	1,008
10%	4,659	166,021	170,680
20%	251,963	10,455	262,418
35%	—	305,361	305,361
50%	434,919	6,218	441,138
75%	—	1,134,111	1,134,111
100%	69,077	2,151,108	2,220,186
150%	—	8,576	8,576
250%	—	29,589	29,589
1250%	—	—	—
上記以外	—	74,097	74,097

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	格付あり	格付なし
合計	506,569	
現金 ^{(注)1}	462,358	
自行預金 ^{(注)2}	35,858	
金	—	
債券	63	
株式	8,289	
投資信託	—	

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	格付あり	格付なし
合計	95,805	
保証	95,805	
クレジット・デリバティブ	—	

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	9,771

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額
派生商品取引	37,259
外為関連取引	28,919
金利関連取引	6,635
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	1,704
クレジット・デリバティブ取引	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金	338
自行預金	4
合計	342

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額
派生商品取引	36,917
外為関連取引	28,579
金利関連取引	6,632
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	1,704
クレジット・デリバティブ取引	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	27,378	27,378	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	27,378	27,378	—
オートローン債権	21,879	21,879	—
割賦債権	2,000	2,000	—
消費者ローン債権	1,431	1,431	—
住宅ローン債権	1,150	1,150	—
売掛債権	600	600	—
手形債権	191	191	—
オートリース料債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	27,378	27,378	—	215	215	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	27,378	27,378	—	215	215	—
20%以下	26,838	26,838	—	206	206	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位: 百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	214,224	214,224
上場している出資等エクスポージャー	209,746	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,478	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	3,234
売却	3,795
償却	△560

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 (単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	43,614

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	474,159
うち ルック・スルー方式	474,159
うち マンデート方式	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	14,445			
2	下方パラレルシフト	52,658			
3	スティープ化	694			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	52,658			
		ホ		ハ	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
8	自己資本の額	381,718			

(注) 項番1,2,3については、第四銀行と北越銀行の△EVEを単純合算しております。

〈資料編〉 第四銀行

営業概況(連結・単体)		証券業務(単体)	
2019年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	36	有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	60
決算の状況(連結)		商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	61
中間連結貸借対照表	37	有価証券の時価情報(単体)	
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	38	有価証券関係	62～63
中間連結株主資本等変動計算書	39～40	金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	63
中間連結キャッシュ・フロー計算書	41	デリバティブ取引情報(単体)	
注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)	42～46	ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	64
決算の状況(単体)		ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	65
中間貸借対照表	47	経営効率(単体)	
中間損益計算書	48	利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	66
中間株主資本等変動計算書	49～50	株式の状況	
注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)	51～52	資本金・発行済株式総数、大株主の状況	67
損益の状況(単体)		組織	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	53	従業員の状況	67
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	54	確認書	
預金(単体)		確認書	68
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	55	自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
貸出金(単体)		I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	69～70
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	56	II. 定量的開示事項(連結)	71～79
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	57	III. 定量的開示事項(単体)	80～88
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	58	開示項目一覧	
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	59	銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	143

2019年度中間期の業績概要

2019年度中間期の国内経済は、輸出を中心に弱さが長引いていたものの、個人消費は持ち直しの動きが続いたほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続いた結果、全体としては緩やかに回復を続ける展開となりました。

当行グループの主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、輸出・生産に弱さがみられたものの、設備投資は増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となった結果、全体としては緩やかに回復を続けました。

このような金融経済環境のもと、2019年度中間期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は4兆6,886億円、貸出金残高は3兆3,829億円、有価証券残高は1兆5,026億円となりました。

損益の状況につきましては、連結経常利益は98億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は65億円となりました。

主要な経営指標等の推移
〈連結〉

(単位：百万円)

連結会計年度	2017年度 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	49,419	48,685	52,283	99,441	97,889
連結経常利益	11,139	9,908	9,841	20,651	17,920
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413	6,543	6,517	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,776	10,423
連結中間包括利益	13,819	7,473	3,052	—	—
連結包括利益	—	—	—	14,569	△7,805
連結純資産額	336,823	342,246	323,280	336,126	322,784
連結総資産額	5,867,682	5,981,819	5,962,890	5,957,587	6,015,595
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	10.56	10.21	9.44	10.25	9.63

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2017年度 中間期 (2017年9月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2019年度 中間期 (2019年9月)	2017年度 (2018年3月)	2018年度 (2019年3月)
経常収益	39,372	38,220	42,594	78,538	76,616
経常利益	10,491	9,303	9,463	18,658	16,046
中間純利益	7,514	6,772	6,960	—	—
当期純利益	—	—	—	13,489	10,339
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	346,253	33,940	33,940	34,625	33,940
純資産額	310,182	313,740	299,639	307,867	298,511
総資産額	5,826,700	5,941,672	5,921,979	5,916,232	5,976,193
預金残高	4,550,483	4,598,023	4,688,650	4,641,357	4,684,756
貸出金残高	3,182,946	3,305,197	3,382,997	3,246,170	3,386,727
有価証券残高	1,875,805	1,711,715	1,502,603	1,758,610	1,536,394
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	9.95	9.62	9.07	9.65	9.25
従業員数(人)	2,338	2,289	2,198	2,270	2,188
[外、平均臨時従業員数]	[995]	[903]	[837]	[974]	[884]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	790,968	910,178
買入金銭債権	13,820	13,196
商品有価証券	1,915	2,330
有価証券	1,715,440	1,505,354
貸出金	3,295,065	3,367,384
外国為替	9,189	9,858
その他資産	99,402	102,202
有形固定資産	43,200	40,745
無形固定資産	11,814	13,701
繰延税金資産	896	946
支払承諾返	13,045	12,001
貸倒引当金	△12,938	△15,009
資産の部合計	5,981,819	5,962,890

■ 負債の部

預金	4,581,946	4,673,761
譲渡性預金	198,056	151,517
売現先勘定	52,245	34,681
債券貸借取引受入担保金	350,879	252,006
借入金	376,062	453,260
外国為替	285	205
その他負債	42,498	43,464
賞与引当金	1,298	1,421
退職給付に係る負債	484	6,309
役員退職慰労引当金	22	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,866	2,061
システム解約損失引当金	284	297
偶発損失引当金	714	797
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	14,352	2,553
再評価に係る繰延税金負債	5,517	5,239
支払承諾	13,045	12,001
負債の部合計	5,639,573	5,639,610

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	210,147	214,278
自己株式	△482	—
株主資本合計	267,622	272,234
その他有価証券評価差額金	51,538	32,622
繰延ヘッジ損益	△414	△422
土地再評価差額金	6,979	6,424
退職給付に係る調整累計額	△477	△4,719
その他の包括利益累計額合計	57,625	33,905
新株予約権	387	—
非支配株主持分	16,611	17,139
純資産の部合計	342,246	323,280
負債及び純資産の部合計	5,981,819	5,962,890

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	48,685	52,283
資金運用収益	24,827	23,144
(うち貸出金利息)	(14,940)	(15,455)
(うち有価証券利息配当金)	(9,628)	(7,409)
役務取引等収益	10,421	9,711
その他業務収益	10,683	12,089
その他経常収益	2,752	7,338
経常費用	38,776	42,441
資金調達費用	2,712	1,917
(うち預金利息)	(379)	(362)
役務取引等費用	2,500	2,634
その他業務費用	9,710	8,064
営業経費	22,760	23,507
その他経常費用	1,093	6,318
経常利益	9,908	9,841
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	311	16
固定資産処分損	27	16
システム解約損失引当金繰入額	284	—
税金等調整前中間純利益	9,596	9,825
法人税、住民税及び事業税	2,607	3,729
法人税等調整額	77	△773
法人税等合計	2,684	2,955
中間純利益	6,912	6,869
非支配株主に帰属する中間純利益	368	351
親会社株主に帰属する中間純利益	6,543	6,517

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	6,912	6,869
その他の包括利益	561	△3,817
その他有価証券評価差額金	406	△4,082
繰延ヘッジ損益	△34	44
退職給付に係る調整額	189	220
中間包括利益	7,473	3,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,110	2,864
非支配株主に係る中間包括利益	363	187

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,543		6,543
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△84	434	350
自己株式の消却			△3,326	3,326	—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,613	3,758	5,372
当中間期末残高	32,776	25,179	210,147	△482	267,622

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,524
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,543
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								350
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	412	△34	△5	189	561	△166	352	747
当中間期変動額合計	412	△34	△5	189	561	△166	352	6,119
当中間期末残高	51,538	△414	6,979	△477	57,625	387	16,611	342,246

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	210,306	268,262
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,545	△2,545
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,517	6,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,972	3,972
当中間期末残高	32,776	25,179	214,278	272,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,541	△466	6,424	△4,940	37,558	16,962	322,784
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,545
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,918	44		220	△3,653	177	△3,475
当中間期変動額合計	△3,918	44	—	220	△3,653	177	496
当中間期末残高	32,622	△422	6,424	△4,719	33,905	17,139	323,280

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,596	9,825
減価償却費	1,744	1,920
貸倒引当金の増減(△)	102	1,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	11
偶発損失引当金の増減(△)	△55	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△222	△305
システム解約損失引当金の増減(△)	284	—
資金運用収益	△24,827	△23,144
資金調達費用	2,712	1,917
有価証券関係損益(△)	△284	△3,864
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	27	16
商品有価証券の純増(△)減	△200	△266
貸出金の純増(△)減	△59,006	4,003
預金の純増減(△)	△44,797	3,953
譲渡性預金の純増減(△)	4,808	△30,573
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,956	19,945
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△356	137
コールローン等の純増(△)減	1,491	4,218
コールマネー等の純増減(△)	15,510	△6,055
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,170	△38,283
外国為替(資産)の純増(△)減	290	2,027
外国為替(負債)の純増減(△)	141	△254
資金運用による収入	23,564	23,839
資金調達による支出	△2,423	△2,037
その他	△11,270	6,924
小計	△40,254	△24,740
法人税等の支払額	△3,950	△3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,205	△27,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,426	△322,224
有価証券の売却による収入	198,688	236,989
有価証券の償還による収入	97,637	113,249
有形固定資産の取得による支出	△431	△473
無形固定資産の取得による支出	△690	△2,248
有形固定資産の売却による収入	55	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,833	25,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,524	△2,545
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△3	—
自己株式の売却による収入	125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,216	△5,061
現金及び現金同等物の期首残高	773,856	913,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	789,072	908,587

注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社及び関連会社 7社
 第四リース株式会社、第四コンピューターサービス株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、第四証券株式会社、だいし経営コンサルティング株式会社
 (注) 第四証券株式会社は2019年10月1日付で、「第四北越証券株式会社」へ商号変更しております。
- (2) 非連結子会社 3社
 だいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社 3社
 だいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、だいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年~50年
 その他 2年~20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年~9年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,709百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) システム解約損失引当金の計上基準
 システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
 - (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結される子会社及び子法人等はデリバティブ取引を行っておりません。
 - (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (17) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
 - (18) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 472百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,578百万円
延滞債権額 41,302百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 3,318百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,677百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 50,876百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,020百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 739,978百万円
担保資産に対応する債務
預金 43,306百万円
売現先勘定 34,681百万円
債券貸借取引受入担保金 252,006百万円
借入金 444,415百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
商品有価証券 20百万円
有価証券 1,105百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 3,386百万円
中央清算機関差入証拠金 30,000百万円
保証金 883百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,249,684百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,172,629百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて（奥行価格補正等）合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 65,118百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 75,987百万円

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,600百万円
償却債権取立益 120百万円
- その他経常費用には次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,265百万円
株式等売却損 1,998百万円
貸出金償却 1,171百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,545	75	2019年3月31日	2019年5月31日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,240	利益剰余金	66	2019年9月30日	2019年11月29日

②金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年9月27日 株主総会	普通株式	有価証券 6,456	（注）—	—	2019年10月1日

（注）配当財産のすべてを普通株式（33,940千株）の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	910,178百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,590百万円
現金及び現金同等物	908,587百万円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	910,178	910,178	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	64,170	65,454	1,283
その他有価証券	1,437,136	1,437,136	—
(3)貸出金	3,367,384		
貸倒引当金(※2)	△14,253		
	3,353,130	3,380,686	27,555
資産計	5,764,618	5,793,457	28,839
(1)預金	4,673,761	4,673,810	△49
(2)譲渡性預金	151,517	151,517	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	252,006	252,006	—
(4)借入金	453,260	453,264	△4
負債計	5,530,545	5,530,599	△53
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,601	1,601	—
ヘッジ会計が適用されているもの	174	113	△61
デリバティブ取引計	1,775	1,714	△61

(※1) 差額は評価損益を記載しております。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「」で表示しております。
 なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券の時価情報(単体)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報(単体)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	2,676
②組合出資金等(※2)	1,471
合 計	4,148

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,991	8,575	1,760	47,327	1,466	48,793	△108	48,685
セグメント間の内部経常収益	1,229	147	1	1,378	827	2,206	△2,206	—
計	38,220	8,723	1,762	48,706	2,293	51,000	△2,314	48,685
セグメント利益	9,303	435	483	10,222	635	10,858	△949	9,908
セグメント資産	5,941,672	48,830	21,276	6,011,779	23,921	6,035,700	△53,881	5,981,819
セグメント負債	5,627,932	35,177	9,053	5,672,163	13,399	5,685,562	△45,989	5,639,573
その他の項目								
減価償却費	1,554	128	15	1,698	15	1,714	29	1,744
資金運用収益	25,325	85	147	25,558	154	25,713	△885	24,827
資金調達費用	2,691	65	1	2,757	3	2,761	△48	2,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	925	156	13	1,095	11	1,107	14	1,121

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△949百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△53,881百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△45,989百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額29百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△885百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,099	7,851	1,873	50,824	1,587	52,411	△128	52,283
セグメント間の内部経常収益	1,493	140	5	1,639	937	2,576	△2,576	—
計	42,593	7,992	1,878	52,464	2,524	54,988	△2,704	52,283
セグメント利益	9,463	378	441	10,283	743	11,027	△1,185	9,841
セグメント資産	5,921,979	49,594	19,348	5,990,923	26,408	6,017,331	△54,440	5,962,890
セグメント負債	5,622,340	35,604	8,506	5,666,451	15,506	5,681,958	△42,347	5,639,610
その他の項目								
減価償却費	1,738	119	12	1,871	19	1,891	29	1,920
資金運用収益	23,956	90	117	24,164	107	24,271	△1,127	23,144
資金調達費用	1,896	57	2	1,957	4	1,961	△44	1,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,490	179	7	2,676	9	2,686	35	2,722

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,185百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△54,440百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△42,347百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額29百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,127百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,115	12,043	8,492	11,034	48,685

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,119	15,128	7,763	12,272	52,283

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	9,019円86銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	192円2銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当行は、2019年9月27日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である第四証券株式会社(以下、「第四証券」)の全株式を、当行の完全親会社である株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、「第四北越フィナンシャルグループ」)に、現物配当として交付することを決定し、2019年10月1日に実施いたしました。これにより、第四証券は第四北越フィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、第四証券は2019年10月1日付で「第四北越証券株式会社」へ商号を変更しております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	790,717	908,805
買入金銭債権	13,820	13,196
商品有価証券	1,851	2,240
有価証券	1,711,715	1,502,603
貸出金	3,305,197	3,382,997
外国為替	9,189	9,858
その他資産	51,436	48,144
その他の資産	51,436	48,144
有形固定資産	41,255	38,833
無形固定資産	11,676	13,537
前払年金費用	1,816	1,821
支払承諾見返	13,045	12,001
貸倒引当金	△10,050	△12,059
資産の部合計	5,941,672	5,921,979

■ 負債の部

預金	4,598,023	4,688,650
譲渡性預金	203,746	158,257
売現先勘定	52,245	34,681
債券貸借取引受入担保金	350,879	252,006
借入金	367,058	444,237
外国為替	285	205
その他負債	20,352	19,432
未払法人税等	1,377	2,223
リース債務	130	98
その他の負債	18,844	17,110
賞与引当金	1,145	1,236
退職給付引当金	913	654
睡眠預金払戻損失引当金	1,866	2,061
システム解約損失引当金	284	297
偶発損失引当金	714	797
繰延税金負債	11,854	2,581
再評価に係る繰延税金負債	5,517	5,239
支払承諾	13,045	12,001
負債の部合計	5,627,932	5,622,340

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	206,659	210,919
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	181,149	185,408
固定資産圧縮積立金	656	654
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	21,158	25,420
自己株式	△482	—
株主資本合計	257,590	262,332
その他有価証券評価差額金	49,198	31,305
繰延ヘッジ損益	△414	△422
土地再評価差額金	6,979	6,424
評価・換算差額等合計	55,762	37,306
新株予約権	387	—
純資産の部合計	313,740	299,639
負債及び純資産の部合計	5,941,672	5,921,979

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	38,220	42,594
資金運用収益	25,325	23,956
(うち貸出金利息)	(14,779)	(15,354)
(うち有価証券利息配当金)	(10,289)	(8,326)
役務取引等収益	8,533	7,751
その他業務収益	1,722	3,662
その他経常収益	2,639	7,223
経常費用	28,916	33,131
資金調達費用	2,691	1,896
(うち預金利息)	(379)	(362)
役務取引等費用	2,761	2,845
その他業務費用	1,873	914
営業経費	20,747	21,446
その他経常費用	842	6,028
経常利益	9,303	9,463
特別損失	311	10
税引前中間純利益	8,991	9,452
法人税、住民税及び事業税	2,037	3,180
法人税等調整額	182	△687
法人税等合計	2,219	2,492
中間純利益	6,772	6,960

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	18,635	25,510	179,306	204,817
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,524	△1,524
中間純利益					6,772	6,772
自己株式の取得						
自己株式の処分					△84	△84
自己株式の消却					△3,326	△3,326
土地再評価差額金の取崩					5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,842	1,842
当中間期末残高	32,776	18,635	18,635	25,510	181,149	206,659

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,240	251,989	48,719	△380	6,984	55,324	554	307,867
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,524						△1,524
中間純利益		6,772						6,772
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	434	350						350
自己株式の消却	3,326	—						—
土地再評価差額金の取崩		5						5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			478	△34	△5	438	△166	271
当中間期変動額合計	3,758	5,601	478	△34	△5	438	△166	5,872
当中間期末残高	△482	257,590	49,198	△414	6,979	55,762	387	313,740

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	18,635	25,510	180,994	206,505	257,917
当中間期変動額							
剰余金の配当					△2,545	△2,545	△2,545
中間純利益					6,960	6,960	6,960
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,414	4,414	4,414
当中間期末残高	32,776	18,635	18,635	25,510	185,408	210,919	262,332

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,635	△466	6,424	40,593	298,511
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,545
中間純利益					6,960
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,330	44		△3,286	△3,286
当中間期変動額合計	△3,330	44	—	△3,286	1,127
当中間期末残高	31,305	△422	6,424	37,306	299,639

注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 10年～50年
その他： 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,709百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

	7,060百万円
--	----------
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,288百万円
延滞債権額	40,573百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,318百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,677百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	49,857百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,020百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	739,838百万円
------	------------

担保資産に対応する債務

預金	43,306百万円
売現先勘定	34,681百万円
債券貸借取引受入担保金	252,006百万円
借入金	444,237百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,105百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,386百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円
保証金	856百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,208,668百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,131,613百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	75,987百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

償却債権取立益	117百万円
株式等売却益	5,457百万円
2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,003百万円
貸出金償却	1,170百万円
株式等売却損	1,998百万円
株式等償却	560百万円

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	22,634	22,037	596	22,060	21,407	653
役務取引等収支	5,771	5,720	51	4,905	4,863	41
その他業務収支	△151	554	△705	2,748	947	1,800
業務粗利益	28,254	28,312	△57	29,713	27,218	2,495
業務粗利益率	1.09	1.14	△0.03	1.16	1.10	1.87
業務純益	7,813			8,227		
実質業務純益	7,827			8,709		
コア業務純益	9,227			7,886		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	7,787			7,622		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	51,577	(770) 49,128	3,219	50,869	(802) 49,010	2,661
	利息	253	(0) 224	29	239	(0) 217	22
	利回り	0.97	0.91	1.80	0.93	0.88	1.67
資金調達勘定	平均残高	55,435	53,003	(770) 3,202	56,814	54,989	(802) 2,628
	利息	26	3	(0) 23	18	3	(0) 15
	利回り	0.09	0.01	1.44	0.06	0.01	1.19

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2018年度中間期	5,398億円	5,397億円	0億円
2019年度中間期	7,504億円	7,503億円	0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	189	428	△493	△330	△51	△467
	利率による増減	△250	△389	388	△1,038	△628	△223
	純増減	△61	38	△105	△1,368	△680	△691
支払利息	残高による増減	76	11	△341	41	9	△342
	利率による増減	114	△61	578	△836	△60	△405
	純増減	191	△50	236	△794	△50	△747

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	8,533	8,455	77	7,751	7,686	64
役務取引等費用	2,761	2,735	26	2,845	2,822	23
役務取引等収支	5,771	5,720	51	4,905	4,863	41

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	1,009	—	1,009	1,607	—	1,607
商品有価証券売買損益	△5	△5	—	△1	△1	—
国債等債券関係損益	△1,399	332	△1,732	822	617	205
その他	244	226	17	319	331	△11
合計	△151	554	△705	2,748	947	1,800

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
給料・手当	9,408	8,899
退職給付費用	770	695
福利厚生費	61	36
減価償却費	1,554	1,738
土地建物機械賃借料	406	403
営繕費	54	65
消耗品費	178	229
給水光熱費	166	170
旅費	58	90
通信費	321	379
広告宣伝費	135	184
租税公課	1,159	1,288
その他	6,470	7,264
合計	20,747	21,446

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	30,469	30,469	—	31,395	31,395	—
	うち有利息預金	25,215	25,215	—	26,167	26,167	—
	定期性預金	14,823	14,823	—	14,524	14,524	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	14,818	14,818	—	14,519	14,519	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	5	5	—	4	4	—
	その他	686	388	298	966	683	282
合計	45,980	45,681	298	46,886	46,603	282	
譲渡性預金	2,037	2,037	—	1,582	1,582	—	
総合計	48,017	47,719	298	48,469	48,186	282	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	30,524	30,524	—	31,846	31,846	—
	うち有利息預金	25,198	25,198	—	26,364	26,364	—
	定期性預金	14,961	14,961	—	14,626	14,626	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	14,955	14,955	—	14,621	14,621	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	5	5	—	4	4	—
	その他	613	286	327	540	254	286
合計	46,099	45,771	327	47,013	46,727	286	
譲渡性預金	2,015	2,015	—	1,736	1,736	—	
総合計	48,114	47,787	327	48,749	48,463	286	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	31,521	68.55	32,095	68.45
法人	12,721	27.66	13,328	28.42
その他 ^(注)	1,737	3.77	1,462	3.11
合計	45,980	100.00	46,886	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	2018年度中間期	5,818	2,772	4,670	700	612
	2019年度中間期	5,669	2,720	4,577	816	501	238	14,524
うち固定金利定期預金	2018年度中間期	5,817	2,772	4,669	698	610	249	14,818
	2019年度中間期	5,669	2,719	4,577	813	500	238	14,519
うち変動金利定期預金	2018年度中間期	0	0	0	1	1	—	5
	2019年度中間期	0	0	0	2	0	—	4
その他	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	679	637	42	595	566	29
証書貸付	28,102	27,627	475	28,728	28,163	565
当座貸越	4,160	4,160	—	4,415	4,415	—
割引手形	109	109	—	90	90	—
合計	33,051	32,534	517	33,829	33,234	594

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	624	581	42	590	556	33
証書貸付	27,577	27,114	463	28,401	27,839	561
当座貸越	3,997	3,997	—	4,419	4,419	—
割引手形	102	102	—	100	100	—
合計	32,302	31,796	505	33,512	32,917	595

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,305,197	100.00	3,382,997	100.00
製造業	347,077	10.50	362,730	10.72
農業、林業	6,659	0.20	7,788	0.23
漁業	1,262	0.04	1,867	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	5,876	0.18	5,205	0.15
建設業	98,391	2.98	94,605	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	75,581	2.29	92,093	2.72
情報通信業	16,802	0.51	15,699	0.46
運輸業、郵便業	107,439	3.25	106,913	3.16
卸売業、小売業	321,706	9.73	301,540	8.91
金融業、保険業	280,527	8.49	271,537	8.03
不動産業、物品賃貸業	520,041	15.73	542,487	16.04
各種サービス業	214,752	6.49	210,410	6.22
地方公共団体	489,203	14.80	499,857	14.78
その他	819,873	24.81	870,259	25.72
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,305,197	100.00	3,382,997	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2018年度中間期	4,705	6,657	5,124	2,845	9,558
	2019年度中間期	4,707	6,081	5,666	3,138	9,820	4,415	33,829
うち変動金利	2018年度中間期	—	3,111	2,107	979	4,097	3,953	—
	2019年度中間期	—	2,812	1,981	1,187	4,564	4,212	—
うち固定金利	2018年度中間期	—	3,546	3,016	1,866	5,460	207	—
	2019年度中間期	—	3,269	3,685	1,950	5,256	202	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	13,534	40.95	14,208	42.00
運転資金	19,517	59.05	19,621	57.99
合計	33,051	100.00	33,829	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
有価証券	95	59
債権	199	196
商品	3	2
不動産	4,469	4,588
その他	27	80
小計	4,795	4,926
保証	12,718	12,959
信用	15,537	15,943
合計	33,051	33,829

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	17	21
その他	—	—
小計	17	21
保証	74	61
信用	38	36
合計	130	120

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	20,377	61.65	21,337	63.07

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
消費性貸出残高	7,993	8,485
住宅資金貸出残高	7,430	7,857

特定海外債権の残高

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	6,151	(14)	6,624	(482)
(2) 個別貸倒引当金	3,898	(△109)	5,435	(871)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	10,050	(△95)	12,059	(1,353)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
貸出金償却額	359	1,170

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,111	1,288
(2) 延滞債権額	34,745	40,573
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	551	3,318
(4) 貸出条件緩和債権額	3,343	4,677
リスク管理債権額 計	39,752	49,857

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,294	1,578
(2) 延滞債権額	35,675	41,302
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	551	3,318
(4) 貸出条件緩和債権額	3,343	4,677
リスク管理債権額 計	40,863	50,876

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,222	3,236
(2) 危険債権	32,792	38,794
(3) 小計(1)+(2)	36,015	42,030
(4) 要管理債権	3,894	7,995
(5) 小計(3)+(4)	39,910	50,026
(6) 正常債権	3,354,093	3,422,529
(7) 合計(5)+(6)	3,394,003	3,472,555

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	5,362	5,362	—	3,862	3,862	—
地方債	2,358	2,358	—	3,058	3,058	—
社債	2,327	2,327	—	2,056	2,056	—
株式	1,382	1,382	—	1,147	1,147	—
その他の証券 ^(注1)	5,686	3,159	2,527	4,901	2,841	2,060
うち外国債券	2,527	—	2,527	2,059	—	2,059
合計	17,117	14,589	2,527	15,026	12,966	2,060

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)
国債	5,654	5,654	—	4,179	4,179	—
地方債	2,347	2,347	—	3,065	3,065	—
社債	2,357	2,357	—	2,162	2,162	—
株式	784	784	—	757	757	—
その他の証券 ^(注1)	5,766	3,159	2,606	4,830	2,869	1,960
うち外国債券	2,606	—	2,606	1,960	—	1,960
合計	16,910	14,303	2,606	14,996	13,036	1,960

- (注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2018年度中間期	140,160	256,027	76,711	17,583	33,972	11,745
	2019年度中間期	155,194	145,779	47,907	—	4,141	33,204	—	386,227
地方債	2018年度中間期	16,976	33,194	24,606	10,250	150,782	—	—	235,809
	2019年度中間期	21,306	25,523	16,402	30,468	212,124	—	—	305,825
社債	2018年度中間期	40,940	63,778	87,068	13,209	27,789	—	—	232,784
	2019年度中間期	32,152	82,060	75,174	7,476	8,832	—	—	205,696
株式	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	138,229	138,229
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	114,731	114,731
その他の証券	2018年度中間期	56,514	182,350	48,575	34,147	120,352	9,846	116,902	568,689
	2019年度中間期	72,333	75,715	38,689	51,928	132,040	3,588	115,826	490,123
うち外国債券	2018年度中間期	28,686	106,120	3,768	700	103,612	9,846	—	252,733
	2019年度中間期	33,308	12,967	7,431	29,225	119,478	3,588	—	205,999

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,470	1,600
合計	2,470	1,600

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	37	0	17	0
商品地方債	0	17	1	20
合計	38	18	19	20

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
国債	1,493	1,991
地方債・政府保証債	1,320	661
合計	2,814	2,652
証券投資信託	26,671	23,142

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	67,546	69,451	1,904	62,029	63,292	1,263
	社債	1,353	1,362	9	2,051	2,072	21
	小計	68,899	70,813	1,913	64,080	65,364	1,284
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,050	1,041	△8	90	89	△0
	小計	1,050	1,041	△8	90	89	△0
合計		69,949	71,855	1,905	64,170	65,454	1,283

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	6,592	6,592

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,159	55,194	62,964	85,421	45,714	39,706
	債券	639,268	629,623	9,645	797,953	787,183	10,769
	国債	422,937	415,755	7,182	316,901	310,775	6,126
	地方債	97,439	95,964	1,475	299,089	295,858	3,230
	社債	118,891	117,904	987	181,962	180,549	1,412
	その他	159,215	142,327	16,887	290,011	269,575	20,435
	外国債券	55,331	54,757	573	198,997	189,622	9,374
	その他	103,883	87,569	16,314	91,014	79,953	11,061
小計	916,644	827,145	89,498	1,173,385	1,102,473	70,912	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,123	12,561	△1,437	20,355	25,079	△4,723
	債券	295,578	296,817	△1,238	35,625	36,024	△399
	国債	45,717	46,080	△362	7,296	7,450	△154
	地方債	138,370	138,779	△408	6,735	6,743	△7
	社債	111,490	111,957	△467	21,592	21,830	△237
	その他	408,339	424,738	△16,398	199,090	220,135	△21,045
	外国債券	197,402	203,164	△5,762	7,002	7,018	△16
	その他	210,937	221,574	△10,636	192,088	213,117	△21,028
小計	715,041	734,116	△19,075	255,071	281,239	△26,168	
合計		1,631,685	1,561,262	70,422	1,428,457	1,383,713	44,744

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
株式	2,354	2,361
その他	1,842	1,467
合計	4,196	3,828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期における減損処理額は債券における24百万円であります。2019年度中間期における減損処理額は、1,086百万円（うち株式560百万円、債券526百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
評価差額	70,422	44,744
その他有価証券	70,422	44,744
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	21,224	13,439
その他有価証券評価差額金	49,198	31,305

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	82,717	73,051	970	970	101,110	92,978	2,423	2,423
	受取変動・支払固定	82,717	73,051	197	197	101,110	92,978	△940	△940
	金利オプション								
	売建	2,019	2,012	△0	△0	2,002	2,000	△0	△0
	買建	2,035	2,026	0	△38	2,005	2,000	0	△35
合計		—	—	1,168	1,129	—	—	1,483	1,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	17,875	5,603	46	46	9,230	8,995	20	20
	為替予約								
	売建	24,568	150	△764	△764	70,470	477	52	52
	買建	17,344	149	312	312	4,851	—	49	49
	通貨オプション								
	売建	209,921	138,981	△3,265	52,897	234,620	168,409	△2,270	45,715
買建	209,921	138,981	3,266	△50,176	234,619	168,409	2,271	△41,956	
合計		—	—	△404	2,315	—	—	123	3,881

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	7,410	—	△108	—	14,960	—	△208	—
	買建	7,410	—	108	—	14,960	—	208	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	8,994	8,994	△85	貸出金	8,202	—	△19
		貸出金	3,000	3,000	△76	貸出金	3,000	3,000	△1
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	9,281	9,280	△146	貸出金	8,445	253	△59
		合計	—	—	—	△309	—	—	—

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	54,105	27,050	△2,195	外貨建の有価証券・貸出金	54,406	31,379	193
合計		—	—	—	△2,195	—	—	—	193

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.31		0.31	
純資産経常利益率 ^(注2)	5.97		6.31	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.22		0.23	
純資産中間純利益率 ^(注2)	4.35		4.64	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約券)平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.97	0.91	1.80	0.93	0.88	1.67
資金調達原価	0.83	0.76	1.72	0.80	0.75	1.52
総資金利鞘	0.14	0.15	0.08	0.13	0.13	0.15

預貸率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	68.83 (67.13)	68.17 (66.53)	173.30 (154.65)	69.79 (68.74)	68.97 (67.92)	210.28 (207.90)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	35.64 (35.14)	30.57 (29.93)	847.05 (796.81)	31.00 (30.76)	26.90 (26.89)	728.05 (684.82)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	41,040	41,040	—	41,426	41,426	—
貸出金	28,249	28,249	—	28,914	28,914	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,075	2,075	—	2,208	2,208	—
貸出金	1,428	1,428	—	1,541	1,541	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2018年度中間期	2019年度中間期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注) 1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。

2. 発行済み株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

(注) 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	33,940千株	100%

組 織

従業員の状況

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
従業員数	2,289人 (903)	2,198人 (837)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、取締役を兼任しない執行役員(2018年度中間期8名、2019年度中間期6名)を含んでおります。

2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月22日

株式会社第四銀行

取締役頭取 並木 富士雄

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,094		263,538	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,956		57,956	
うち、利益剰余金の額	210,147		214,278	
うち、自己株式の額(△)	482		—	
うち、社外流出予定額(△)	1,527		8,696	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△381		△4,719	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△381		△4,719	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	387		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,878		7,344	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,878		7,344	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,374		2,624	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,932		7,792	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	285,285		276,580	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,568	1,642	9,522	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,568	1,642	9,522	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,571		9,522	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	278,714		267,058	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,612,752		2,713,678	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	345		△1,434	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,642		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,296		△1,434	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,980		113,942	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,727,732		2,827,621	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.21%		9.44%	

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	256,063		253,636	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412		51,412	
うち、利益剰余金の額	206,659		210,919	
うち、自己株式の額(△)	482		—	
うち、社外流出予定額(△)	1,527		8,696	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	387		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,450		6,907	
うち、一般貸倒引当金・コア資本算入額	6,450		6,907	
うち、適格引当金・コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,374		2,624	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,275		263,167	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,492	1,623	9,408	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,492	1,623	9,408	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	1,009	252	1,266	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,504		10,674	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	258,770		252,493	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,581,828		2,675,166	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	579		△1,434	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,623		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	252		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,296		△1,434	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,235		105,716	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,689,063		2,780,883	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.62%		9.07%	

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	46	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	—
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	18	17
9. 我が国の政府関係機関向け	207	176
10. 地方三公社向け	4	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,383	525
12. 法人等向け	49,348	50,493
13. 中小企業等向け及び個人向け	22,385	23,952
14. 抵当権付住宅ローン	1,967	1,901
15. 不動産取得等事業向け	14,863	16,032
16. 三月以上延滞等	172	347
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	227	218
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—
20. 出資等	6,000	3,195
(うち 出資等のエクスポージャー)	6,000	3,195
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,525	3,723
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	400	400
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	850	1,256
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,274	2,066
22. 証券化	262	200
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	262	200
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,549
(うち ルック・スルー方式)	—	3,549
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	565	466
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	100,999	104,804

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	314	206
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,425	1,454
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	459	439
(うち借入金の保証)	446	432
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	82	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38	20
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	561	708
カレント・エクスポージャー方式	561	708
派生商品取引	561	708
外為関連取引	473	551
金利関連取引	75	143
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	11	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	0	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	2,891	2,835

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
CVAリスク相当額	605	892
中央清算機関向け	13	14

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,599	4,557

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
総所要自己資本額	109,109	113,104

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)					2019年度中間期(2019年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	
地域別計	6,692,678	4,113,253	1,257,833	27,784	6,404	6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313	8,477
国内	6,276,386	3,953,928	1,012,440	21,365	6,404	6,117,429	4,072,537	901,529	24,640	8,477
国外	416,292	159,325	245,393	6,419	—	280,758	83,581	185,768	6,673	—
業種別計	6,692,678	4,113,253	1,257,833	27,784	6,404	6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313	8,477
製造業	452,987	364,654	47,065	1,227	1,366	492,536	390,091	57,617	1,997	369
農業、林業	11,253	7,146	3,030	2	22	11,797	8,215	2,706	3	27
漁業	1,966	1,804	150	3	—	2,377	2,324	43	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,604	6,413	58	—	—	5,811	5,634	44	—	—
建設業	127,899	104,431	13,681	92	115	127,236	103,745	13,890	163	112
電気・ガス・熱供給・水道業	98,271	93,090	580	493	—	110,234	104,103	815	1,134	—
情報通信業	19,749	17,693	1,201	3	—	18,810	17,045	886	20	—
運輸業、郵便業	163,487	109,190	42,367	181	4	152,008	109,625	29,716	310	2
卸売業、小売業	382,676	330,033	24,104	8,704	190	367,237	308,274	29,731	10,695	2,825
金融業、保険業	1,962,483	1,064,344	98,438	13,481	1,170	1,989,729	1,019,973	55,549	15,705	100
不動産業、物品賃貸業	516,670	506,107	9,697	323	1,161	541,629	526,034	14,624	428	2,283
各種サービス業	256,517	230,619	13,698	249	174	248,448	223,832	11,764	377	513
国、地方公共団体	1,493,943	490,038	1,003,759	—	—	1,370,638	500,576	869,907	—	—
その他	1,198,165	787,684	—	3,021	2,199	959,692	836,641	—	470	2,242
残存期間別計	6,692,678	4,113,253	1,257,833	27,784		6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313	
1年以下	1,368,161	1,088,713	226,709	6,546		1,236,259	988,292	238,229	5,078	
1年超3年以下	1,027,546	484,091	456,466	5,262		713,245	428,049	266,668	5,561	
3年超5年以下	702,088	452,073	191,361	4,368		631,924	482,089	143,565	3,964	
5年超7年以下	336,068	252,723	41,087	7,582		383,808	306,866	68,471	3,805	
7年超	1,800,384	1,437,998	342,208	4,025		1,857,182	1,473,239	370,362	12,903	
期間の定めのないもの	1,458,428	397,653	0	—		1,575,767	477,581	—	—	

(注) 上記については、今回より日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,526	53	6,580	6,581	480	7,061
個別貸倒引当金	6,309	49	6,358	6,921	1,026	7,948
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,836	103	12,938	13,502	1,506	15,009

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	6,309	49	6,358	6,921	1,026	7,948
国内	6,309	49	6,358	6,921	1,026	7,948
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,309	49	6,358	6,921	1,026	7,948
製造業	647	△359	289	343	576	920
農業、林業	35	△4	31	31	△12	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△2	6	4	△1	3
建設業	164	48	211	306	76	383
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	85	22	107	81	18	99
運輸業、郵便業	25	149	174	49	257	307
卸売業、小売業	890	182	1,072	969	113	1,083
金融業、保険業	—	—	—	545	△519	25
不動産、物品賃貸業	244	△37	207	251	90	341
各種サービス業	2,059	△127	1,933	2,103	286	2,390
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,149	176	2,325	2,234	141	2,376

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
業種別計	8,746	8,517
製造業	2,047	949
農業、林業	76	74
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,059	1,033
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	35
運輸業、郵便業	23	6
卸売業、小売業	986	1,912
金融業、保険業	—	535
不動産、物品賃貸業	1,964	1,790
各種サービス業	1,929	1,595
国、地方公共団体	—	—
その他	553	513

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(旧自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。))の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	840,279	5,397,455	6,237,735	745,587	5,356,373	6,101,960
0%	234,636	2,504,773	2,739,410	181,858	2,607,138	2,788,997
2%	—	35,103	35,103	—	38,975	38,975
4%	—	2,717	2,717	—	108	108
10%	—	110,146	110,146	—	100,917	100,917
20%	198,093	5,257	203,351	178,444	5,480	183,924
35%	—	140,404	140,404	—	135,731	135,731
50%	347,837	2,810	350,647	330,269	598	330,868
75%	—	747,387	747,387	—	800,140	800,140
100%	58,523	1,494,306	1,552,829	55,015	1,568,493	1,623,508
150%	1,189	2,092	3,281	—	8,120	8,120
250%	—	12,502	12,502	—	16,570	16,570
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	339,955	339,955	—	74,097	74,097

(注) 上記については、今回より日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	429,674	311,799
現金 ^{(注)1}	402,711	287,593
自行預金 ^{(注)2}	20,997	19,588
金	—	—
債券	—	—
株式	5,965	4,617
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	60,877	34,421
保証	60,877	34,421
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	6,113	8,558

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,582	30,541
外為関連取引	22,598	24,861
金利関連取引	2,484	3,974
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,490	1,704
クレジット・デリバティブ取引	5	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金	—	338
自行預金	3	4
合計	3	342

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,578	30,198
外為関連取引	22,594	24,522
金利関連取引	2,484	3,971
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,490	1,704
クレジット・デリバティブ取引	5	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	0
オートローン債権	22,064	22,064	—
割賦債権	4,340	4,340	—
住宅ローン債権	2,371	2,371	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	1,500	1,500	—
オートリース料債権	435	435	—
手形債権	153	153	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—
オートローン債権	20,679	20,679	—
割賦債権	1,150	1,150	—
住宅ローン債権	1,431	1,431	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	191	191	—
手形債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—	262	262	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	0	262	262	—
20%以下	32,865	32,865	—	262	262	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—	200	200	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—	200	200	—
20%以下	25,038	25,038	—	192	192	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	205,067	205,067	190,295	190,295
上場している出資等エクスポージャー	202,374		187,619	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,693		2,676	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	1,797	3,192
売却	1,797	3,752
償却	△0	△560

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	79,151	47,025

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	291,730
(うち ルック・スルー方式)	291,730
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	7,142
円債ポートフォリオ	9,189
外債ポートフォリオ	8,085
商品有価証券	34
預貸金	22,340

(注) 1. 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。
 2. 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	14,261			
2	下方パラレルシフト	32,483			
3	スティープ化	1,773			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,483			
		ホ		ハ	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
8	自己資本の額	252,493			

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	46	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	—
7. 国際開発銀行向け	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	18	17
9. 我が国の政府関係機関向け	207	176
10. 地方三公社向け	4	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,381	514
12. 法人等向け	48,560	49,690
13. 中小企業等向け及び個人向け	22,237	23,802
14. 抵当権付住宅ローン	1,968	1,903
15. 不動産取得等事業向け	14,858	16,028
16. 三月以上延滞等	198	369
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	227	218
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	6,100	3,269
(うち 出資等のエクスポージャー)	6,100	3,269
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,093	3,053
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	400	400
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	864	1,058
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,828	1,594
22. 証券化(オリジネーターの場合)	262	200
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	262	200
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,549
(うち ルック・スルー方式)	—	3,549
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	574	466
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	99,762	103,264

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	314	206
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,425	1,454
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	459	439
(うち借入金の保証)	446	432
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	82	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38	20
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	561	708
カレント・エクスポージャー方式	561	708
派生商品取引	561	708
外為関連取引	473	551
金利関連取引	75	143
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	11	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	0	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	2,891	2,835

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
CVAリスク相当額	605	892
中央清算機関向け	13	14

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,289	4,228

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
総所要自己資本額	107,562	111,235

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)					2019年度中間期(2019年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	6,656,508	4,124,585	1,257,788	27,153	5,150	6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	7,184
国内	6,240,216	3,965,260	1,012,395	20,733	5,150	6,077,927	4,084,309	901,439	24,640	7,184
国外	416,292	159,325	245,393	6,419	—	280,758	83,581	185,768	6,673	—
業種別計	6,656,508	4,124,585	1,257,788	27,153	5,150	6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	7,184
製造業	441,901	363,312	47,065	1,227	1,357	481,070	388,822	57,617	1,997	357
農業、林業	10,187	7,145	3,030	2	20	10,936	8,214	2,706	3	26
漁業	1,957	1,803	150	3	—	2,372	2,324	43	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,603	6,413	58	—	—	5,810	5,634	44	—	—
建設業	124,334	104,331	13,681	92	97	122,742	103,637	13,890	163	78
電気・ガス・熱供給・水道業	98,193	93,036	580	493	—	110,166	104,058	810	1,134	—
情報通信業	18,575	17,034	1,201	3	—	17,355	15,910	886	20	—
運輸業、郵便業	156,316	109,152	42,367	181	3	144,496	109,582	29,716	310	2
卸売業、小売業	374,931	329,288	24,104	8,704	181	359,561	307,161	29,731	10,695	2,795
金融業、保険業	1,968,813	1,064,643	98,438	13,481	1,170	1,996,799	1,020,932	55,549	15,705	100
不動産業、物品賃貸業	538,526	528,219	9,697	323	1,156	563,542	548,200	14,624	428	2,278
各種サービス業	246,456	229,431	13,698	249	137	240,503	222,791	11,764	377	472
国、地方公共団体	1,493,711	489,996	1,003,714	—	—	1,370,370	500,547	869,822	—	—
その他	1,175,997	780,775	—	2,389	—	932,956	830,071	—	470	1,073
残存期間別計	6,656,508	4,124,585	1,257,788	27,153		6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	
1年以下	1,380,681	1,101,097	226,707	5,914		1,251,956	1,002,736	238,221	5,078	
1年超3年以下	1,030,707	487,254	456,464	5,262		714,047	428,872	266,647	5,561	
3年超5年以下	704,344	454,331	191,358	4,368		634,476	484,654	143,552	3,964	
5年超7年以下	335,320	251,977	41,085	7,582		383,767	306,858	68,437	3,805	
7年超	1,799,891	1,437,608	342,172	4,025		1,856,662	1,472,789	370,348	12,903	
期間の定めのないもの	1,405,562	392,316	0	-		1,517,775	471,979	—	—	

(注) 上記については、今回より日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,137	14	6,151	6,142	482	6,624
個別貸倒引当金	4,007	△109	3,898	4,563	872	5,435
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,145	△95	10,050	10,705	1,354	12,059

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	4,007	△109	3,898	4,563	872	5,435
国内	4,007	△109	3,898	4,563	872	5,435
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,007	△109	3,898	4,563	872	5,435
製造業	626	△352	274	334	574	908
農業、林業	33	△4	29	29	△13	16
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△2	6	4	△1	3
建設業	136	51	187	283	75	358
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	85	22	107	81	18	99
運輸業、郵便業	24	149	173	48	258	306
卸売業、小売業	862	177	1,039	941	105	1,046
金融業、保険業	—	—	—	545	△520	25
不動産、物品賃貸業	194	△35	159	203	91	294
各種サービス業	2,004	△118	1,886	2,057	289	2,346
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	33	0	33	32	△3	29

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
業種別計	8,691	8,450
製造業	2,047	949
農業、林業	76	74
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,059	1,033
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	35
運輸業、郵便業	23	6
卸売業、小売業	986	1,912
金融業、保険業	—	535
不動産、物品賃貸業	1,964	1,790
各種サービス業	1,926	1,594
国、地方公共団体	—	—
その他	500	448

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(旧自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。))の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	839,610	5,364,734	6,204,345	743,818	5,319,651	6,063,469
0%	234,636	2,504,533	2,739,170	181,858	2,606,866	2,788,724
2%	—	35,103	35,103	—	38,975	38,975
4%	—	2,717	2,717	—	108	108
10%	—	110,146	110,146	—	100,917	100,917
20%	197,783	5,257	203,041	177,014	5,480	182,494
35%	—	140,503	140,503	—	135,849	135,849
50%	347,837	2,557	350,394	330,264	340	330,604
75%	—	742,473	742,473	—	795,158	795,158
100%	58,163	1,466,259	1,524,423	54,680	1,538,685	1,593,366
150%	1,189	2,584	3,773	—	8,581	8,581
250%	—	12,643	12,643	—	14,590	14,590
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	339,955	339,955	—	74,097	74,097

(注) 上記については、今回より日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	428,108	310,836
現金 ^(注1)	402,451	287,434
自行預金 ^(注2)	20,997	19,588
金	—	—
債券	—	—
株式	4,660	3,812
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	60,877	34,421
保証	60,877	34,421
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	6,113	8,558

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,582	30,541
外為関連取引	22,598	24,861
金利関連取引	2,484	3,974
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,490	1,704
クレジット・デリバティブ取引	5	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットिंगは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金	—	338
自行預金	3	4
合計	3	342

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	26,578	30,199
外為関連取引	22,594	24,522
金利関連取引	2,484	3,971
金関連取引	—	—
株式関連取引	4	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,490	1,704
クレジット・デリバティブ取引	5	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	—
オートローン債権	22,064	22,064	—
割賦債権	4,340	4,340	—
住宅ローン債権	2,371	2,371	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	1,500	1,500	—
オートリース料債権	435	435	—
手形債権	153	153	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—
オートローン債権	20,679	20,679	—
割賦債権	1,150	1,150	—
住宅ローン債権	1,431	1,431	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	191	191	—
手形債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,865	32,865	—	262	262	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,865	32,865	—	262	262	—
20%以下	32,865	32,865	—	262	262	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—	200	200	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—	200	200	—
20%以下	25,038	25,038	—	192	192	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	201,331	201,331	187,549	187,549
上場している出資等エクスポージャー	192,384		178,595	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,946		8,954	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	1,542	2,921
売却	1,542	3,481
償却	△0	△560

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	72,906	42,476

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	291,730
(うち ルック・スルー方式)	291,730
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	7,142
円債ポートフォリオ	9,189
外債ポートフォリオ	8,085
商品有価証券	34
預貸金	22,340

(注) 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	14,261			
2	下方パラレルシフト	32,483			
3	スティープ化	1,773			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,483			
		ホ		ハ	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
8	自己資本の額	252,493			

〈資料編〉 北越銀行

営業概況(連結・単体)

2019年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	90
--------------------------------	----

決算の状況(連結)

中間連結貸借対照表	91
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	92
中間連結株主資本等変動計算書	93～94
中間連結キャッシュ・フロー計算書	95
注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)	96～100

決算の状況(単体)

中間貸借対照表	101
中間損益計算書	102
中間株主資本等変動計算書	103～104
注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)	105～106

損益の状況(単体)

業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	107
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	108

預金(単体)

預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	109
-------------------------------------	-----

貸出金(単体)

貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	110
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	111
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	112
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	113

証券業務(単体)

有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	114
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	115

有価証券の時価情報(単体)

有価証券関係	116
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	117

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	118
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	119

経営効率(単体)

利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	120
---	-----

株式の状況

資本金・発行済株式総数、大株主の状況	121
--------------------	-----

組織

従業員の状況	121
--------	-----

確認書

確認書	122
-----	-----

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	123～124
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	125～133
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	134～142

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	143
---	-----

2019年度中間期の業績概要

2019年度中間期の国内経済は、輸出を中心に弱さが長引いていたものの、個人消費は持ち直しの動きが続いたほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続いた結果、全体としては緩やかに回復を続ける展開となりました。

当行グループの主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、輸出・生産に弱さがみられたものの、設備投資は増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となった結果、全体としては緩やかに回復を続けました。

このような金融経済環境のもと、2019年度中間期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は2兆4,992億円、貸出金残高は1兆6,534億円、有価証券残高は9,498億円となりました。

損益の状況につきましては、連結経常利益は42億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は29億円となりました。

主要な経営指標等の推移
（連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2017年度 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	22,220	22,244	24,659	48,693	46,284
連結経常利益	3,737	3,655	4,247	9,789	7,679
親会社株主に帰属する中間純利益	2,889	2,521	2,922	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,859	3,818
連結中間包括利益	3,027	△707	3,701	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,600	△4,260
連結純資産額	118,316	118,741	116,380	120,169	113,590
連結総資産額	2,781,120	2,915,533	2,937,678	2,802,246	2,945,302
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	9.05	9.18	9.21	9.06	8.87

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単体）

（単位：百万円）

会計年度 (決算年月)	2017年度 中間期 (2017年9月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2019年度 中間期 (2019年9月)	2017年度 (2018年3月)	2018年度 (2019年3月)
経常収益	19,610	19,609	21,985	43,319	40,760
経常利益	3,885	3,813	4,554	9,836	7,524
中間純利益	3,150	2,796	3,314	—	—
当期純利益	—	—	—	7,161	4,009
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数(千株)	24,514	24,004	24,004	24,514	24,004
純資産額	114,082	114,456	112,500	115,860	109,676
総資産額	2,779,271	2,913,013	2,933,538	2,799,898	2,941,479
預金残高	2,443,269	2,502,542	2,499,200	2,463,349	2,510,204
貸出金残高	1,601,605	1,717,575	1,653,479	1,698,179	1,704,795
有価証券残高	918,897	910,385	949,800	831,761	957,897
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	8.54	8.72	8.85	8.58	8.47
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	1,461 〔570〕	1,440 〔555〕	1,386 〔527〕	1,437 〔573〕	1,370 〔552〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	205,030	241,040
コールローン及び買入手形	—	1,402
商品有価証券	1,621	1,266
金銭の信託	2,003	1,999
有価証券	908,396	947,705
貸出金	1,707,285	1,643,084
外国為替	4,711	4,891
リース債権及びリース投資資産	12,190	12,058
その他資産	37,844	51,485
有形固定資産	29,763	25,002
無形固定資産	1,416	1,562
退職給付に係る資産	3,481	3,203
繰延税金資産	171	3,971
支払承諾見返	7,169	7,147
貸倒引当金	△5,551	△8,145
資産の部合計	2,915,533	2,937,678

■ 負債の部

預金	2,501,042	2,497,788
譲渡性預金	103,050	85,330
コールマネー及び売渡手形	2,839	2,158
売現先勘定	67,801	47,484
債券貸借取引受入担保金	88,809	128,591
借入金	50	30
外国為替	325	218
その他負債	18,895	46,652
賞与引当金	830	762
退職給付に係る負債	556	1,066
役員退職慰労引当金	9	8
睡眠預金払戻損失引当金	588	529
システム解約損失引当金	364	160
偶発損失引当金	565	312
利息返還損失引当金	19	12
繰延税金負債	1,015	580
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,462
支払承諾	7,169	7,147
負債の部合計	2,796,792	2,821,298

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	59,468	59,958
株主資本合計	103,008	103,498
その他有価証券評価差額金	14,716	21,417
繰延ヘッジ損益	252	△10,491
土地再評価差額金	2,577	3,883
退職給付に係る調整累計額	△1,986	△2,023
その他の包括利益累計額合計	15,559	12,787
新株予約権	84	—
非支配株主持分	87	94
純資産の部合計	118,741	116,380
負債及び純資産の部合計	2,915,533	2,937,678

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	22,244	24,659
資金運用収益	12,343	12,587
(うち貸出金利息)	(8,573)	(8,205)
(うち有価証券利息配当金)	(3,744)	(4,345)
役務取引等収益	3,984	4,284
その他業務収益	4,268	5,912
その他経常収益	1,647	1,874
経常費用	18,588	20,412
資金調達費用	752	1,152
(うち預金利息)	(244)	(173)
役務取引等費用	1,918	1,934
その他業務費用	3,053	3,582
営業経費	11,739	12,037
その他経常費用	1,124	1,706
経常利益	3,655	4,247
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	8	14
固定資産処分損	7	9
減損損失	0	5
税金等調整前中間純利益	3,647	4,232
法人税、住民税及び事業税	508	1,699
法人税等調整額	614	△392
法人税等合計	1,122	1,306
中間純利益	2,524	2,926
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,521	2,922

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	2,524	2,926
その他の包括利益	△3,231	775
その他有価証券評価差額金	△4,008	5,790
繰延ヘッジ損益	533	△5,300
退職給付に係る調整額	243	285
中間包括利益	△707	3,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△710	3,698
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	24,538	19,002	58,921	△1,287		101,174
当中間期変動額						
剰余金の配当			△719			△719
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,521			2,521
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△11	45		33
自己株式の消却			△1,243	1,243		—
土地再評価差額金の取崩			0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	547	1,287		1,834
当中間期末残高	24,538	19,002	59,468	—		103,008

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,725	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△719
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,521
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△3,262
当中間期変動額合計	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△1,427
当中間期末残高	14,716	252	2,577	△1,986	15,559	84	87	118,741

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	57,946	101,487
当中間期変動額				
剰余金の配当			△912	△912
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,922	2,922
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2,011	2,011
当中間期末残高	24,538	19,002	59,958	103,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,627	△5,190	3,883	△2,308	12,011	91	113,590
当中間期変動額							
剰余金の配当							△912
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,922
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,790	△5,300	△0	285	775	2	778
当中間期変動額合計	5,790	△5,300	△0	285	775	2	2,789
当中間期末残高	21,417	△10,491	3,883	△2,023	12,787	94	116,380

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,647	4,232
減価償却費	718	757
減損損失	0	5
貸倒引当金の増減(△)	197	1,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△250	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△103	△93
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	101	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
資金運用収益	△12,343	△12,587
資金調達費用	752	1,152
有価証券関係損益(△)	△1,182	△1,604
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	0
為替差損益(△は益)	△8	△3
固定資産処分損益(△は益)	7	8
商品有価証券の純増(△)減	△25	580
貸出金の純増(△)減	△18,941	51,321
預金の純増減(△)	40,149	△10,790
譲渡性預金の純増減(△)	270	△12,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10	△10
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,879	△1,415
コールローン等の純増(△)減	5,418	2,370
コールマネー等の純増減(△)	6,274	△24,886
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	63,848	15,352
外国為替(資産)の純増(△)減	1,479	2,884
外国為替(負債)の純増減(△)	97	△77
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△229	46
資金運用による収入	12,604	13,542
資金調達による支出	△593	△1,151
その他	98	12,594
小計	100,038	41,489
法人税等の支払額	△280	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,758	40,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△266,991	△143,787
有価証券の売却による収入	150,209	119,317
有価証券の償還による収入	40,811	34,480
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△314	△253
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△307	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,593	7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△719	△914
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,453	47,184
現金及び現金同等物の期首残高	182,409	192,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	202,862	239,196

注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社、株式会社ホクゲン経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~50年
その他 3年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,604百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利後の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税法方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 5百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 449百万円
延滞債権額 24,650百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 192百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,116百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 27,408百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,148百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 236,571百万円
リース債権及びリース投資資産 41百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,426百万円
売現先勘定 47,484百万円
債券貸借取引受入担保金 128,591百万円
借入金 30百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差入れております。
有価証券 113百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
金融商品等差入担保金 20,368百万円
中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
保証金 570百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 579,633百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 571,199百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 36,245百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 62,428百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 112百万円
株式等売却益 1,366百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 246百万円
貸倒引当金繰入額 1,207百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,004	—	—	24,004	
合計	24,004	—	—	24,004	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	912	38.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	720	その他 利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 241,040百万円
預け金(日銀預け金を除く) △1,844百万円
現金及び現金同等物 239,196百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額 (*1)
(1)現金預け金	241,040	241,040	—
(2)有価証券 その他有価証券	942,905	942,905	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*2)	1,643,084 △7,888		
	1,635,195	1,652,647	17,452
資産計	2,819,141	2,836,593	17,452
(1)預金	2,497,788	2,497,896	△107
(2)譲渡性預金	85,330	85,330	△0
(3)売現先勘定	47,484	47,484	—
(4)債券貸借取引受入担保金	128,591	128,591	—
負債計	2,759,195	2,759,303	△107
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(200)	(200)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,073)	(15,073)	—
デリバティブ取引計	(15,273)	(15,273)	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 売現先勘定
売現先勘定は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2018年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	1,801
②投資事業有限責任組合出資金(*3)	2,998
合 計	4,800

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務を行っております。

2018年10月1日付の株式会社第四銀行との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行ったことから、従来の「信用保証業」セグメントについては、「その他」に含めて開示しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,057	2,650	21,707	536	22,244	—	22,244
セグメント間の内部経常収益	551	37	589	343	932	△932	—
計	19,609	2,687	22,296	879	23,176	△932	22,244
セグメント利益	3,799	69	3,869	287	4,156	△500	3,655
セグメント資産	2,907,632	15,437	2,923,070	11,686	2,934,757	△19,223	2,915,533
セグメント負債	2,798,236	11,705	2,809,941	6,216	2,816,158	△19,365	2,796,792
その他の項目							
減価償却費	697	4	701	17	718	—	718
資金運用収益	12,824	10	12,835	37	12,872	△529	12,343
資金調達費用	753	25	779	2	781	△29	752
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	8	—	8	—	8	—	8
(減損損失)	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	20	620	1	622	—	622

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,436	2,667	24,104	555	24,659	—	24,659
セグメント間の内部経常収益	549	40	590	343	933	△933	—
計	21,985	2,708	24,694	898	25,593	△933	24,659
セグメント利益	4,554	△2	4,552	178	4,730	△483	4,247
セグメント資産	2,933,538	15,341	2,948,880	12,072	2,960,952	△23,273	2,937,678
セグメント負債	2,821,037	11,705	2,832,743	6,846	2,839,589	△18,291	2,821,298
その他の項目							
減価償却費	726	12	739	15	755	2	757
資金運用収益	13,069	14	13,084	33	13,117	△530	12,587
資金調達費用	1,152	25	1,178	3	1,181	△29	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574	0	574	—	574	2	577

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△933百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,273百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△18,291百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額2百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△530百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,835	5,732	2,639	5,036	22,244

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,524	7,447	2,653	6,034	24,659

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	0	—	—	0	—	0

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	5	—	—	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,844円31銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	121円76銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	204,975	241,039
コールローン	—	1,402
商品有価証券	1,621	1,266
金銭の信託	2,003	1,999
有価証券	910,385	949,800
貸出金	1,717,575	1,653,479
外国為替	4,711	4,891
その他資産	33,049	45,860
その他の資産	33,049	45,860
有形固定資産	28,863	24,128
無形固定資産	1,269	1,411
前払年金費用	5,780	5,045
繰延税金資産	—	2,987
支払承諾見返	7,169	7,147
貸倒引当金	△4,390	△6,921
資産の部合計	2,913,013	2,933,538

■ 負債の部

預金	2,502,542	2,499,200
譲渡性預金	110,050	92,330
コールマネー	2,839	2,158
売現先勘定	67,801	47,484
債券貸借取引受入担保金	88,809	128,591
外国為替	325	218
その他負債	12,624	39,700
未払法人税等	310	1,504
資産除去債務	71	72
その他の負債	12,242	38,123
賞与引当金	807	741
睡眠預金払戻損失引当金	588	529
システム解約損失引当金	364	160
偶発損失引当金	565	312
繰延税金負債	1,211	—
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,462
支払承諾	7,169	7,147
負債の部合計	2,798,557	2,821,037

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	55,804	56,600
利益準備金	2,655	3,139
その他利益剰余金	53,149	53,460
繰越利益剰余金	53,149	53,460
株主資本合計	97,307	98,103
その他有価証券評価差額金	14,234	21,005
繰延ヘッジ損益	252	△10,491
土地再評価差額金	2,577	3,883
評価・換算差額等合計	17,064	14,397
新株予約権	84	—
純資産の部合計	114,456	112,500
負債及び純資産の部合計	2,913,013	2,933,538

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	19,609	21,985
資金運用収益	12,824	13,069
(うち貸出金利息)	(8,566)	(8,203)
(うち有価証券利息配当金)	(4,233)	(4,830)
役務取引等収益	3,603	3,880
その他業務収益	1,629	3,259
その他経常収益	1,551	1,775
経常費用	15,796	17,431
資金調達費用	753	1,152
(うち預金利息)	(244)	(173)
役務取引等費用	2,191	2,211
その他業務費用	610	1,119
営業経費	11,253	11,544
その他経常費用	987	1,403
経常利益	3,813	4,554
特別利益	—	0
特別損失	8	14
税引前中間純利益	3,804	4,540
法人税、住民税及び事業税	369	1,559
法人税等調整額	637	△333
法人税等合計	1,007	1,226
中間純利益	2,796	3,314

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,511	52,470	54,981
当中間期変動額						
剰余金の配当					△719	△719
中間純利益					2,796	2,796
自己株式の取得						
自己株式の処分					△11	△11
自己株式の消却					△1,243	△1,243
利益準備金の積立				143	△143	—
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	143	679	822
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,655	53,149	55,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,287	95,196	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△719						△719
中間純利益		2,796						2,796
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	45	33						33
自己株式の消却	1,243	—						—
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△4,013	533	△0	△3,481	△33	△3,514
当中間期変動額合計	1,287	2,110	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△1,404
当中間期末残高	—	97,307	14,234	252	2,577	17,064	84	114,456

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,957	51,240	54,198	95,700
当中間期変動額							
剰余金の配当					△912	△912	△912
中間純利益					3,314	3,314	3,314
利益準備金の積立				182	△182	—	—
土地再評価差額金の取崩					0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	182	2,220	2,402	2,402
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	3,139	53,460	56,600	98,103

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,282	△5,190	3,883	13,975	109,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△912
中間純利益					3,314
利益準備金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,722	△5,300	△0	422	422
当中間期変動額合計	5,722	△5,300	△0	422	2,824
当中間期末残高	21,005	△10,491	3,883	14,397	112,500

注記事項(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 10年～50年
その他： 3年～15年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,297百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (5) システム解約損失引当金
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,088百万円
出資金	5百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	413百万円
延滞債権額	24,492百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	190百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,818百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	26,914百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,148百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	236,571百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,426百万円
売現先勘定	47,484百万円
債券貸借取引受入担保金	128,591百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	113百万円
------	--------

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

金融商品等差入担保金	20,368百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	564百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	557,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	548,986百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	62,428百万円
--	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	111百万円
株式等売却益	1,366百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	169百万円
貸倒引当金繰入額	987百万円

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	12,071	11,086	985	11,916	10,831	1,085
役務取引等収支	1,412	1,406	5	1,669	1,667	2
その他業務収支	1,018	895	122	2,140	1,499	640
業務粗利益	14,502	13,389	1,113	15,726	13,998	1,728
業務粗利益率	1.05	1.01	1.29	1.10	1.05	1.46
業務純益	3,860			4,103		
実質業務純益	3,599			4,624		
コア業務純益	3,083			4,365		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	3,083			4,365		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	27,494	(482) 26,263	1,713	28,333	(411) 26,387	2,358
	利息	128	(0) 114	14	130	(0) 111	18
	利回り	0.93	0.86	1.63	0.92	0.84	1.59
資金調達勘定	平均残高	27,159	25,954	(482) 1,687	28,255	26,316	(411) 2,350
	利息	7	3	(0) 4	11	3	(0) 8
	利回り	0.05	0.02	0.49	0.08	0.02	0.67

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2018年度中間期	112億円	111億円	0億円
2019年度中間期	261億円	261億円	0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
(A) 2018年度中間期	19億円	19億円	—
2019年度中間期	19億円	19億円	—
(B) 2018年度中間期	0億円	0億円	—
2019年度中間期	0億円	0億円	—

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	505	392	△12	387	52	516
	利率による増減	△1,409	△1,598	305	△142	△297	△30
	純増減	△903	△1,205	293	244	△245	485
支払利息	残高による増減	28	11	△5	30	4	163
	利率による増減	△128	△307	192	369	5	221
	純増減	△99	△295	187	399	10	385

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めてあります。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	3,603	3,559	44	3,880	3,835	45
役務取引等費用	2,191	2,152	39	2,211	2,168	43
役務取引等収支	1,412	1,406	5	1,669	1,667	2

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買損益	△5	—	△5	△39	—	△39
商品有価証券売買損益	△5	△5	—	△4	△4	—
国債等債券関係損益	516	421	95	259	△375	634
その他	513	479	33	1,925	1,880	45
合計	1,018	895	122	2,140	1,499	640

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
給料・手当	5,971	5,587
退職給付費用	436	479
福利厚生費	26	23
減価償却費	694	726
土地建物機械賃借料	198	208
営繕費	31	49
消耗品費	152	146
給水光熱費	123	123
旅費	36	39
通信費	267	267
広告宣伝費	124	118
租税公課	719	696
その他	2,470	3,076
合計	11,253	11,544

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	15,215	15,215	—	15,476	15,476	—
	うち有利息預金	12,528	12,528	—	12,979	12,979	—
	定期性預金 ^(注2)	9,437	9,437	—	9,185	9,185	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,435	9,435	—	9,184	9,184	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	372	254	117	329	230	99
合計	25,025	24,907	117	24,992	24,892	99	
譲渡性預金	1,100	1,100	—	923	923	—	
総合計	26,125	26,008	117	25,915	25,816	99	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	15,164	15,164	—	15,765	15,765	—
	うち有利息預金	12,414	12,414	—	13,048	13,048	—
	定期性預金 ^(注2)	9,384	9,384	—	9,167	9,167	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,382	9,382	—	9,166	9,166	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	327	199	127	279	183	95
合計	24,876	24,749	127	25,212	25,116	95	
譲渡性預金	1,135	1,135	—	987	987	—	
総合計	26,011	25,884	127	26,199	26,103	95	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	17,422	69.62	17,498	70.01
法人	6,417	25.64	6,308	25.24
その他 ^(注)	1,185	4.74	1,184	4.74
合計	25,025	100.00	24,992	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2018年度中間期	2,464	1,679	2,889	892	813	698	9,437
	2019年度中間期	2,469	1,613	2,737	959	1,022	383	9,185
うち固定金利定期預金	2018年度中間期	2,463	1,678	2,889	892	813	698	9,435
	2019年度中間期	2,468	1,612	2,737	959	1,022	383	9,184
うち変動金利定期預金	2018年度中間期	0	0	—	—	—	—	1
	2019年度中間期	0	0	—	—	—	—	1
その他	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	243	242	0	227	227	0
証書貸付	15,206	15,076	130	14,588	14,510	77
当座貸越	1,629	1,629	—	1,646	1,646	—
割引手形	95	95	—	71	71	—
合計	17,175	17,044	130	16,534	16,456	78

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	242	242	0	222	222	0
証書貸付	15,002	14,874	127	14,655	14,574	80
当座貸越	1,671	1,671	—	1,655	1,655	—
割引手形	88	88	—	80	80	—
合計	17,004	16,876	128	16,614	16,533	81

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,717,575	100.00	1,653,479	100.00
製造業	151,331	8.81	147,452	8.92
農業、林業	1,572	0.09	1,437	0.09
漁業	154	0.01	136	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	992	0.06	830	0.05
建設業	72,035	4.19	71,387	4.32
電気・ガス・熱供給・水道業	26,964	1.57	28,225	1.71
情報通信業	5,197	0.30	5,621	0.34
運輸業、郵便業	46,091	2.68	40,159	2.43
卸売業、小売業	125,991	7.34	115,727	7.00
金融業、保険業	96,412	5.61	92,122	5.57
不動産業、物品賃貸業	201,532	11.73	205,211	12.41
各種サービス業	117,409	6.84	117,039	7.08
国・地方公共団体	458,360	26.69	401,517	24.28
その他	413,529	24.08	426,610	25.79
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,717,575	100.00	1,653,479	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2018年度中間期	1,874	1,489	2,017	1,633	8,530
	2019年度中間期	1,142	1,610	2,129	1,528	8,477	1,646	16,534
うち変動金利	2018年度中間期	—	842	1,034	634	5,757	1,214	—
	2019年度中間期	—	803	844	637	5,886	1,237	—
うち固定金利	2018年度中間期	—	646	983	998	2,772	415	—
	2019年度中間期	—	806	1,285	890	2,590	409	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	6,975	40.61	7,058	42.68
運転資金	10,200	59.39	9,476	57.31
合計	17,175	100.00	16,534	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	44		41	
債権	5		5	
商品	—		—	
不動産	2,888		2,889	
その他	171		193	
小計	3,110		3,129	
保証	4,659		4,757	
信用	9,406		8,647	
合計	17,175		16,534	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—		—	
債権	—		—	
商品	—		—	
不動産	10		10	
その他	4		7	
小計	15		17	
保証	31		29	
信用	25		24	
合計	71		71	

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	10,687	62.22	10,768	65.12

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
消費性貸出残高	4,352	4,478
住宅資金貸出残高	3,927	4,040

特定海外債権の残高

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	1,737	(△260)	2,570	(521)
(2) 個別貸倒引当金	2,653	(164)	4,351	(380)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,390	(△96)	6,921	(901)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
貸出金償却額	316	169

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	297	413
(2) 延滞債権額	25,452	24,492
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	116	190
(4) 貸出条件緩和債権額	1,542	1,818
リスク管理債権額 計	27,408	26,914

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	331	449
(2) 延滞債権額	25,544	24,650
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	117	192
(4) 貸出条件緩和債権額	1,856	2,116
リスク管理債権額 計	27,850	27,408

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,694	3,728
(2) 危険債権	21,243	21,574
(3) 小計(1)+(2)	25,937	25,302
(4) 要管理債権	1,658	2,009
(5) 小計(3)+(4)	27,595	27,311
(6) 正常債権	1,760,971	1,698,992
(7) 合計(5)+(6)	1,788,567	1,726,304

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	3,566	3,566	—	2,953	2,953	—
地方債	524	524	—	1,357	1,357	—
社債	1,142	1,142	—	1,168	1,168	—
株式	384	384	—	260	260	—
その他の証券 ^{(注)1}	3,484	1,461	2,023	3,758	1,534	2,224
うち外国債券	2,023	—	2,023	2,224	—	2,224
合計	9,103	7,080	2,023	9,498	7,273	2,224

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	3,461	3,461	—	3,072	3,072	—
地方債	438	438	—	1,212	1,212	—
社債	1,134	1,134	—	1,126	1,126	—
株式	221	221	—	195	195	—
その他の証券 ^{(注)1}	2,904	1,429	1,474	3,810	1,639	2,171
うち外国債券	1,474	—	1,474	2,171	—	2,171
合計	8,161	6,686	1,474	9,417	7,246	2,171

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2018年度中間期	23,197	42,033	40,421	59,753	52,033	139,246
	2019年度中間期	7,079	63,537	43,793	28,192	9,914	142,844	—	295,362
地方債	2018年度中間期	5,967	11,452	6,471	3,131	21,733	3,728	—	52,486
	2019年度中間期	8,591	5,591	5,481	6,958	99,916	9,204	—	135,743
社債	2018年度中間期	16,445	44,102	24,908	6,963	4,010	16,790	1,029	114,250
	2019年度中間期	30,811	26,010	29,235	6,157	9,193	14,377	1,019	116,805
株式	2018年度中間期	—	—	—	—	—	—	38,469	38,469
	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	26,016	26,016
その他の証券	2018年度中間期	18,726	71,936	24,224	51,609	107,982	47,228	26,787	348,494
	2019年度中間期	4,792	65,494	25,601	59,060	140,398	55,356	25,168	375,873
外国債券	2018年度中間期	18,726	18,696	3,209	50,521	92,426	18,746	—	202,327
	2019年度中間期	2,436	16,402	6,066	47,201	120,537	29,783	—	222,429

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	400	100
合計	400	100

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2	1	1	0
商品地方債	0	14	4	12
合計	2	16	5	13

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
国債	259	77
地方債・政府保証債	—	—
合計	259	77
証券投資信託	15,916	11,105

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
子会社・子法人等株式	3,088	3,088

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,307	14,749	16,558	15,657	6,969	8,688
	債券	369,062	362,680	6,381	514,754	496,128	18,625
	国債	246,706	242,062	4,644	291,282	275,300	15,981
	地方債	27,380	26,861	519	124,865	123,479	1,386
	社債	94,975	93,757	1,217	98,605	97,348	1,257
	その他	167,584	164,175	3,408	261,776	238,413	23,362
	外国債券	123,499	122,208	1,291	218,687	199,919	18,767
	その他	44,084	41,966	2,117	43,088	38,494	4,594
小計	567,954	541,605	26,348	792,188	741,511	50,676	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,286	2,629	△343	5,480	6,833	△1,352
	債券	154,358	155,880	△1,521	33,156	33,293	△137
	国債	109,978	111,276	△1,298	4,079	4,097	△18
	地方債	25,105	25,231	△126	10,877	10,890	△12
	社債	19,275	19,372	△97	18,199	18,305	△105
	その他	178,373	182,730	△4,356	111,098	130,299	△19,200
	外国債券	78,827	79,754	△926	3,742	3,777	△34
	その他	99,545	102,976	△3,430	107,355	126,521	△19,166
小計	335,018	341,241	△6,222	149,735	170,425	△20,690	
合計	902,972	882,846	20,126	941,923	911,937	29,986	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
株式	1,787	1,789
その他	2,536	2,998
合計	4,324	4,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。前中間期における減損処理額はありませぬ。当中間期における減損処理額はありませぬ。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期における減損処理額はありませぬ。2019年度中間期における減損処理額は、195百万円（社債195百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
評価差額	20,126	29,986
その他有価証券	20,126	29,986
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	5,891	8,981
その他有価証券評価差額金	14,234	21,005

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	30,000	30,000	△10	△10
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	43,965	—	△940	△940	25,727	—	△198	△198
	買建	1,496	—	33	33	946	—	8	8
	通貨オプション								
	売建	77,152	53,076	△1,664	284	63,661	45,787	△1,174	222
買建	77,152	53,076	1,664	879	63,661	45,787	1,174	706	
	合計	—	—	△906	257	—	—	△190	739

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券・その他)	101,106	101,106	363	その他有価証券(債券・その他)	103,960	103,960	△15,073
	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	363	—	—	—	△15,073

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

3. 株式関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.26		0.30	
純資産経常利益率 ^(注2)	7.59		8.90	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.19		0.22	
純資産中間純利益率 ^(注2)	5.56		6.48	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.93	0.86	1.63	0.91	0.84	1.59
資金調達原価	0.85	0.84	0.75	0.86	0.85	0.87
総資金利鞘	0.07	0.02	0.88	0.05	△0.01	0.72

預貸率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	65.74 (65.37)	65.53 (65.20)	111.20 (100.60)	63.80 (63.41)	63.74 (63.33)	79.02 (84.62)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	34.84 (31.37)	27.22 (25.83)	1,718.15 (1,157.76)	36.65 (35.94)	28.17 (27.76)	2,246.36 (2,265.64)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	31,102	31,102	—	30,851	30,851	—
貸出金	20,447	20,447	—	19,684	19,684	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	1,796	1,796	—	1,853	1,853	—
貸出金	1,181	1,181	—	1,182	1,182	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2018年度中間期	2019年度中間期
資本金	24,538	24,538
発行済株式総数	24,004	24,004

大株主の状況

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	24,004千株	100%

組 織

従業員の状況

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
従業員数	1,440人 (555)	1,386人 (527)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月22日

株式会社北越銀行

取締役頭取 佐藤 勝弥

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,288		102,778	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540		43,540	
うち、利益剰余金の額	59,468		59,958	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	720		720	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,589		△2,023	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,589		△2,023	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,068		2,741	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,068		2,741	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,467		1,427	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52		47	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,373		104,972	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	788	197	1,087	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	788	197	1,087	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	1,938	484	2,229	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,730		3,317	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	101,642		101,654	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,045,140		1,043,689	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△21,031		△868	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	197		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	484		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,002		△1,058	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,710		189	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	61,972		58,979	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,107,113		1,102,669	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.18%		9.21%	

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,587		97,383	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502		41,502	
うち、利益剰余金の額	55,804		56,600	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	720		720	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,764		2,598	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,764		2,598	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,467		1,427	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,904		101,409	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	706	176	982	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	706	176	982	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	3,218	804	3,511	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	0	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,928		4,494	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	95,975		96,915	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,040,537		1,037,972	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△20,731		△868	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	176		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	804		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,002		△1,058	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,710		189	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	59,516		56,975	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,100,054		1,094,948	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.72%		8.85%	

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	123
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36	36
9. 我が国の政府関係機関向け	55	32
10. 地方三公社向け	16	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	702	355
12. 法人等向け	19,059	19,071
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,311	10,507
14. 抵当権付住宅ローン	2,328	2,375
15. 不動産取得等事業向け	2,355	2,296
16. 三月以上延滞等	59	45
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	162	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,539	734
(うち 出資等のエクスポージャー)	1,539	734
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,589	3,398
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,645	382
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	411	707
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,532	2,308
22. 証券化	—	14
(うち S T C要件適用分)	—	—
(うち 非 S T C要件適用分)	—	14
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,537
(うち ルック・スルー方式)	—	1,537
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	244	253
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△800	△42
合計	40,803	40,918

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	19	11
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	4
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	244	219
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	227	226
(うち借入金の保証)	11	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	8	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	118	84
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	149	120
カレント・エクスポージャー方式	149	120
派生商品取引	149	120
外為関連取引	124	104
金利関連取引	22	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	778	672

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
CVAリスク相当額	224	146
中央清算機関向け	—	10

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
基礎的手法	2,478	2,359

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
総所要自己資本額	44,284	44,106

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)					2019年度中間期(2019年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
地域別計	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559	1,556	3,001,005	1,811,753	673,530	6,718	1,379
国内	2,907,092	1,889,387	496,767	9,559	1,556	2,775,538	1,810,791	499,648	6,718	1,379
国外	246,269	920	166,630	—	—	225,467	962	173,881	—	—
業種別計	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559	1,556	3,001,005	1,811,753	673,530	6,718	1,379
製造業	186,007	174,359	—	444	50	178,525	169,546	—	500	217
農業、林業	1,655	1,653	—	1	—	1,514	1,514	—	0	—
漁業	184	154	—	—	—	166	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,438	1,418	—	—	28	1,288	1,257	—	—	4
建設業	91,676	90,827	—	75	168	91,252	90,775	—	27	55
電気・ガス・熱供給・水道業	27,325	27,109	—	—	—	28,526	28,299	—	—	—
情報通信業	5,630	5,430	—	—	—	6,183	5,895	—	—	—
運輸業、郵便業	51,794	51,362	—	—	15	45,233	45,003	—	—	33
卸売業、小売業	146,716	142,119	901	2,057	183	137,527	133,145	901	1,742	105
金融業、保険業	616,348	178,610	73,568	5,143	—	632,360	160,128	64,846	3,533	—
不動産業、物品賃貸業	202,014	196,068	5,746	—	135	204,175	199,787	4,228	—	45
各種サービス業	132,483	130,377	1,733	27	159	132,545	129,551	2,589	13	114
国・地方公共団体	1,040,217	458,770	581,447	—	—	1,002,799	401,836	600,963	—	—
その他	649,866	432,047	—	1,807	814	538,906	444,874	—	900	801
残存期間別計	3,153,361	1,890,308	663,398	9,559		3,001,005	1,811,753	673,530	6,718	
1年以下	725,647	326,537	54,201	1,530		683,159	252,985	31,252	1,168	
1年超3年以下	338,044	193,478	86,875	2,423		290,518	201,141	87,530	1,846	
3年超5年以下	303,117	229,054	51,437	1,304		287,345	227,485	58,857	829	
5年超7年以下	283,498	162,662	118,447	791		258,571	174,654	81,014	899	
7年超	1,284,582	885,141	351,436	3,371		1,289,988	873,315	413,875	1,973	
期間の定めのないもの	218,472	93,434	1,000	138		191,422	82,170	1,000	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,299	△259	2,040	2,233	480	2,713
個別貸倒引当金	3,275	236	3,511	4,802	629	5,431
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,574	△23	5,551	7,035	1,110	8,145

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	3,275	236	3,511	4,802	629	5,431
国内	3,275	236	3,511	4,802	629	5,431
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,275	236	3,511	4,802	629	5,431
製造業	944	26	970	978	328	1,306
農業、林業	7	5	12	17	0	17
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	3	△3	—
建設業	134	30	164	270	55	325
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	4	4	3	7
運輸業、郵便業	47	72	119	82	60	142
卸売業、小売業	430	30	460	1,186	45	1,231
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	237	△44	193	357	14	371
各種サービス業	493	67	560	723	△10	713
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	975	48	1,023	1,177	139	1,316

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
業種別合計	3,326	3,604
製造業	585	769
農業、林業	6	8
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17
建設業	244	260
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	79
卸売業、小売業	731	674
金融業、保険業	3	3
不動産業、物品賃貸業	949	977
各種サービス業	373	314
国・地方公共団体	—	—
その他	432	499

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(旧自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。))の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	700,261	2,121,028	2,821,290	640,441	2,138,100	2,778,541
0%	512,865	916,891	1,429,756	443,942	966,576	1,410,518
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	904	904	—	900	900
10%	3,900	72,912	76,812	4,458	64,989	69,448
20%	71,050	5,695	76,745	73,339	4,974	78,313
35%	—	166,305	166,305	—	169,630	169,630
50%	103,569	412	103,982	104,643	5,620	110,264
75%	—	341,507	341,507	—	348,257	348,257
100%	8,876	608,553	617,429	14,057	566,506	580,563
150%	—	609	609	—	456	456
250%	—	7,236	7,236	—	10,189	10,189
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	178,862	194,769
現金 ^(注1)	156,258	174,765
自行預金 ^(注2)	17,755	16,269
金	—	—
債券	84	63
株式	4,764	3,671
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	54,278	60,960
保証	54,278	60,960
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	3,161	1,213

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	9,559	6,718
外為関連取引	5,443	4,057
金利関連取引	3,839	2,660
金関連取引	—	—
株式関連取引	222	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	53	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットティングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金	264	—
自行預金	—	—
合計	264	—

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	9,295	6,718
外為関連取引	5,443	4,057
金利関連取引	3,575	2,660
金関連取引	—	—
株式関連取引	222	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	53	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	—	—	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	—	—	—
オートローン債権	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	—	—	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—
オートローン債権	1,200	1,200	—
消費者ローン債権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
クレジットカード債権	600	600	—
住宅ローン債権	—	—	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	—	—	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—	14	14	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—	14	14	—
20%以下	1,800	1,800	—	14	14	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	60,603	60,603	23,929	23,929
上場している出資等エクスポージャー	49,930		22,127	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,672		1,801	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	972	1,331
売却	972	1,331
償却	△0	△0

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,785	8,036

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	183,354
(うち ルック・スルー方式)	183,354
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	△3,601
日本円	△16,107
米ドル	1,057
ユーロ	11,447

(注) 1. 保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済価値の低下額としております。
 なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測していません。

2. コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	285			
2	下方パラレルシフト	20,276			
3	スティープ化	—			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,276			
		ホ		ハ	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
8	自己資本の額	96,915			

(注) 1. 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載してあります。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	123
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36	36
9. 我が国の政府関係機関向け	55	32
10. 地方三公社向け	16	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	702	355
12. 法人等向け	19,423	19,427
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,311	10,507
14. 抵当権付住宅ローン	2,328	2,375
15. 不動産取得等事業向け	2,355	2,296
16. 三月以上延滞等	56	40
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	162	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,657	852
(うち 出資等のエクスポージャー)	1,657	852
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,914	2,701
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,645	382
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	407	689
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,861	1,629
22. 証券化	—	14
(うち S T C要件適用分)	—	—
(うち 非S T C要件適用分)	—	14
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,537
(うち ルック・スルー方式)	—	1,537
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	256	253
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△800	△42
合計	40,619	40,689

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	19	11
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	4
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	244	219
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	227	226
(うち借入金の保証)	11	11
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	8	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	118	84
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	149	120
カレント・エクスポージャー方式	149	120
派生商品取引	149	120
外為関連取引	124	104
金利関連取引	22	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	778	672

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
CVAリスク相当額	224	146
中央清算機関向け	—	10

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
基礎的手法	2,380	2,279

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
総所要自己資本額	44,002	43,797

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)					2019年度中間期(2019年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
地域別計	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559	1,429	2,995,609	1,817,378	673,530	6,718	1,184
国内	2,902,650	1,895,546	496,767	9,559	1,429	2,770,141	1,816,416	499,648	6,718	1,184
国外	246,269	920	166,630	—	—	225,467	962	173,881	—	—
業種別計	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559	1,429	2,995,609	1,817,378	673,530	6,718	1,184
製造業	185,979	174,359	—	444	50	178,496	169,546	—	500	217
農業、林業	1,655	1,653	—	1	—	1,514	1,514	—	0	—
漁業	184	154	—	—	—	166	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,438	1,418	—	—	28	1,288	1,257	—	—	4
建設業	91,676	90,827	—	75	168	91,252	90,775	—	27	55
電気・ガス・熱供給・水道業	27,325	27,109	—	—	—	28,526	28,299	—	—	—
情報通信業	5,630	5,430	—	—	—	6,183	5,895	—	—	—
運輸業、郵便業	51,793	51,361	—	—	15	45,213	44,983	—	—	13
卸売業、小売業	146,716	142,119	901	2,057	183	137,527	133,145	901	1,742	105
金融業、保険業	618,994	179,352	73,568	5,143	—	635,194	161,004	64,846	3,533	—
不動産業、物品賃貸業	213,102	206,128	5,746	—	135	215,233	209,816	4,228	—	45
各種サービス業	132,474	130,366	1,733	27	148	132,541	129,545	2,589	13	109
国・地方公共団体	1,040,186	458,738	581,447	—	—	1,002,797	401,834	600,963	—	—
その他	631,760	427,446	—	1,807	698	519,673	439,623	—	900	632
残存期間別計	3,148,919	1,896,467	663,398	9,559		2,995,609	1,817,378	673,530	6,718	
1年以下	734,661	335,606	54,201	1,530		693,442	263,268	31,252	1,168	
1年超3年以下	339,777	195,211	86,875	2,423		291,140	201,763	87,530	1,846	
3年超5年以下	303,117	229,054	51,437	1,304		287,345	227,485	58,857	829	
5年超7年以下	283,498	162,662	118,447	791		258,571	174,654	81,014	899	
7年超	1,284,582	885,141	351,436	3,371		1,289,988	873,315	413,875	1,973	
期間の定めのないもの	203,282	88,790	1,000	138		175,120	76,890	1,000	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,998	△261	1,737	2,049	521	2,570
個別貸倒引当金	2,489	164	2,653	3,971	380	4,351
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,487	△97	4,390	6,020	901	6,921

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	2,489	164	2,653	3,971	380	4,351
国内	2,489	164	2,653	3,971	380	4,351
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	2,489	164	2,653	3,971	380	4,351
製造業	941	26	967	975	295	1,270
農業、林業	7	5	12	17	0	17
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	3	△3	—
建設業	127	37	164	270	55	325
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	4	4	3	7
運輸業、郵便業	46	33	79	80	10	90
卸売業、小売業	403	32	435	1,181	35	1,216
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	237	△44	193	357	14	371
各種サービス業	477	69	546	722	△11	711
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	243	4	247	358	△16	342

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
業種別合計	3,090	3,297
製造業	585	769
農業、林業	6	8
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17
建設業	243	260
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	79
卸売業、小売業	730	674
金融業、保険業	3	3
不動産業、物品賃貸業	949	977
各種サービス業	372	313
国・地方公共団体	—	—
その他	199	192

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(旧自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。))の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	700,206	2,116,410	2,816,617	640,441	2,132,577	2,773,018
0%	512,865	916,859	1,429,724	443,942	966,573	1,410,515
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	904	904	—	900	900
10%	3,900	72,912	76,812	4,458	64,989	69,448
20%	70,995	5,695	76,690	73,339	4,974	78,313
35%	—	166,305	166,305	—	169,630	169,630
50%	103,569	351	103,921	104,643	5,508	110,152
75%	—	341,507	341,507	—	348,257	348,257
100%	8,876	604,082	612,959	14,057	561,314	575,371
150%	—	592	592	—	419	419
250%	—	7,198	7,198	—	10,009	10,009
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	178,862	194,769
現金 ^(注1)	156,258	174,765
自行預金 ^(注2)	17,755	16,269
金	—	—
債券	84	63
株式	4,764	3,671
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上調調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	54,278	60,960
保証	54,278	60,960
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	3,161	1,213

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	9,559	6,718
外為関連取引	5,443	4,057
金利関連取引	3,839	2,660
金関連取引	—	—
株式関連取引	222	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	53	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットティングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金	264	—
自行預金	—	—
債券	—	—
合計	264	—

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	9,295	6,718
外為関連取引	5,443	4,057
金利関連取引	3,575	2,660
金関連取引	—	—
株式関連取引	222	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	53	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	—	—	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	—	—	—
オートローン債権	—	—	—
消費者金融債権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	—	—	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—
オートローン債権	1,200	1,200	—
消費者金融債権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
クレジットカード債権	600	600	—
住宅ローン債権	—	—	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	—	—	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2018年度中間期(2018年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) 計	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—	14	14	—
証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—	14	14	—
20%以下	1,800	1,800	—	14	14	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	62,592	62,592	26,023	26,023
上場している出資等エクスポージャー	48,844		21,145	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	13,748		4,877	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
合計	972	1,331
売却	972	1,331
償却	△0	△0

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	17,977	7,333

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	183,354
(うち ルック・スルー方式)	183,354
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期(2018年9月30日現在)
合計	△3,601
日本円	△16,107
米ドル	1,057
ユーロ	11,447

- (注) 1. 保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済価値の低下額としております。
 なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測していません。
 2. コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測してあります。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	285			
2	下方パラレルシフト	20,276			
3	スティープ化	—			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,276			
		ホ		ハ	
		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	
8	自己資本の額	96,915			

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	第四北越フィナンシャルグループ	
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項		
(1) 資本金及び発行済株式の総数	25	
(2) 大株主一覧	25	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	12	
(2) 主要な経営指標等の推移	12	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	13~23	
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	24	
② 延滞債権額	24	
③ 3ヵ月以上延滞債権額	24	
④ 貸出条件緩和債権額	24	
(3) 自己資本の充実の状況	26~34	
(4) セグメント情報	22	
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	13	

単体情報	第四銀行	北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 大株主一覧	67	121
2. 主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	36	90
(2) 主要な経営指標等の推移	36	90
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・ 業務純益・実質業務純益・ コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	53	107
イ. 資金運用収支・ 役員取引等収支等	53・54	107・108
ウ. 資金運用勘定・ 調達勘定の平均残高等	53・66	107・120
エ. 受取利息・支払利息の増減	53	107
オ. 経常利益率	66	120
カ. 中間純利益率	66	120
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	55	109
イ. 定期預金の残存期間別残高	55	109
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別残高	56	110
イ. 貸出金の残存期間別残高	57	111
ウ. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別内訳	57	111
エ. 貸出金使途別内訳	57	111
オ. 貸出金業種別内訳	56	110
カ. 中小企業向け貸出金	58	112
キ. 特定海外債権残高	58	112
ク. 預貸率	66	120
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	61	115
イ. 有価証券の種類別 残存期間別残高	60	114
ウ. 有価証券の種類別平均残高	60	114
エ. 預証率	66	120
3. 業務の運営に関する事項		
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	5~10	5~10

単体情報	第四銀行	北越銀行
4. 財産の状況に関する事項		
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	47~52	101~106
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	59	113
② 延滞債権額	59	113
③ 3ヵ月以上延滞債権額	59	113
④ 貸出条件緩和債権額	59	113
(3) 自己資本の充実の状況	70・80~88	124・134~142
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等	62・63	116
② 金銭の信託の時価等	63	117
③ デリバティブ取引情報	64・65	118・119
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び 期中増減額	58	112
(6) 貸出金償却額	58	112

連結情報	第四銀行	北越銀行
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	36	90
(2) 主要な経営指標等の推移	36	90
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	37~46	91~100
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	59	113
② 延滞債権額	59	113
③ 3ヵ月以上延滞債権額	59	113
④ 貸出条件緩和債権額	59	113
(3) 自己資本の充実の状況	69・71~79	123・125~133
(4) セグメント情報	45・46	99・100
金融機能再生法施行規則に基づく開示項目		
資産査定公表	59	113

●本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部
TEL : 025-224-7111 (代表)
ホームページ : <https://www.dhfg.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループは
SDGs宣言を制定しています。



第四銀行と北越銀行は
21世紀金融行動原則に署名しています。

2020年1月発行